

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年9月24日

【中間会計期間】 自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日

【会社名】 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
(Chunghwa Telecom Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 社長
(President)
リン・ロン・ツー
(Rong-Shy Lin)

【本店の所在の場所】 台湾台北市信義路1段21-3号
(21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic
of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 吉 田 崇 裕
弁護士 張 超 鵬
弁護士 川 崎 惠
弁護士 王 東 川
弁護士 趙 楠

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

(注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「我々」、「当社」、 文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・
「チョンホア・テレコム」または、 カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「中華電信股份有限公司」

「本預託証券」または「ADR」 当社が売り出した預託証券

「普通株式」 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1 新台幣ドル＝5.06円の換算率（2026年8月31日現在の株式会社みずほ銀行の東京における仲値（参照市場価格））により計算されている。
3. チョンホア・テレコムの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2025年12月31日に終了した会計年度を「2025年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヶ月間（以下「当上半期」という。）中、2026年6月26日に提出した有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載された2024年6月30日に終了する6ヶ月、2025年6月30日に終了する6ヶ月および2026年6月30日に終了する6ヶ月に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2024年6月30日、2025年6月30日および2026年6月30日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されている当社のレビュー済連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。下記に掲載された2024年12月31日に終了する1年および2025年12月31日に終了する1年に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2024年12月31日および2025年12月31日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されていない当社の監査済連結財務書類からの抜粋である。

	(単位：千新台幣ドル（「1株当たり利益」、「1ADS当たり利益」、「1株当たり現金配当」および「1株当たり株式配当」を除く。）)					
	2024年6月30日に 終了する6ヶ月／ 2024年6月30日	2024年12月31日に 終了する1年間／ 2024年12月31日	2025年6月30日に 終了する6ヶ月／ 2025年6月30日	2025年12月31日に 終了する1年間／ 2025年12月31日	2026年6月30日に 終了する6ヶ月／ 2026年6月30日	
	現在	現在	現在	現在	現在	
包括利益計算書データ：						
営業収益	109,059,204	229,968,292	112,538,805	236,114,409	121,351,909	
営業原価(1)	(67,740,433)	(146,582,797)	(69,158,355)	(149,145,192)	(75,566,838)	
営業総利益	41,318,771	83,385,495	43,380,450	86,969,217	45,785,071	
営業費用(1)	(17,466,368)	(36,634,212)	(18,318,907)	(38,309,371)	(19,423,637)	
その他の収益および費用	(689)	121,853	6,214	(112,144)	4,499	
営業利益	23,851,714	46,873,136	25,067,757	48,547,702	26,365,933	
営業外収益および費用合計(2)(3)	482,751	880,653	761,511	1,721,898	767,574	
税引前利益	24,334,465	47,753,789	25,829,268	50,269,600	27,133,507	
法人所得税費用	(4,619,077)	(9,216,287)	(5,028,831)	(9,752,500)	(5,259,620)	
連結純利益	19,715,388	38,537,502	20,800,437	40,517,100	21,873,887	
以下に帰属：						
親会社の所有者	19,211,286	37,220,464	19,966,358	38,712,404	20,751,322	
非支配持分	504,102	1,317,038	834,079	1,804,696	1,122,565	
1株当たり利益：						
基本的1株当たり利益	NT\$2.48	NT\$4.80	NT\$2.57	NT\$4.99	NT\$2.68	
希薄化後1株当たり利益	NT\$2.47	NT\$4.79	NT\$2.57	NT\$4.98	NT\$2.67	
1ADS当たり利益：						
基本的1ADS当たり利益(4)	NT\$24.76	NT\$47.98	NT\$25.74	NT\$49.90	NT\$26.75	
希薄化後1ADS当たり利益(4)	NT\$24.73	NT\$47.87	NT\$25.70	NT\$49.78	NT\$26.69	
貸借対照表データ：						
運転資本	26,656,557	33,075,271	17,067,667	38,429,063	26,297,511	
長期投資	14,431,895	16,745,676	17,611,420	18,474,587	18,846,202	
有形固定資産－純額	284,970,301	289,840,144	285,035,364	288,164,825	280,290,197	
投資不動産	11,505,658	12,301,719	12,281,328	12,420,318	14,085,566	
無形資産	69,488,813	66,283,202	63,003,077	59,762,175	56,621,788	

資産合計	536,436,240	534,491,827	544,484,355	535,871,951	553,627,387
短期借入金	365,000	215,000	480,000	340,000	795,000
1年以内期限到来長期借入金	1,600,000	8,802,526	10,707,503	1,899,856	3,499,304
長期借入金	30,485,537	23,320,680	21,418,489	24,888,282	23,028,297
預り保証金	5,136,924	5,310,453	5,179,087	5,261,997	5,277,269
退職給付負債	2,137,615	2,107,224	2,133,967	2,329,312	2,384,704
繰延収益	—	—	—	—	—
負債合計	159,143,857	136,386,971	164,861,133	135,081,875	171,548,938
普通株資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
親会社の所有者に帰属する持分	365,040,486	384,950,690	366,734,843	386,257,711	366,630,312
非支配持分	12,251,897	13,154,166	12,888,379	14,532,365	15,448,137
キャッシュ・フロー・データ:					
営業活動による正味キャッシュ収入	29,230,641	79,244,321	29,282,911	77,445,547	31,741,601
投資活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(22,547,096)	(35,332,123)	(28,070,939)	(28,283,839)	(25,359,165)
財務活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(2,813,542)	(41,516,027)	(2,328,483)	(48,456,928)	(1,137,242)
現金および現金同等物の純増加（または減少）	3,888,021	2,435,805	(1,226,603)	684,517	5,278,145
その他:					
粗利益率(5)	38%	36%	39%	37%	38%
営業利益率(6)	22%	20%	23%	21%	22%
売上純利益率(7)	18%	16%	17%	16%	17%
有形固定資産の取得	10,250,655	28,755,550	11,490,083	27,698,023	9,847,432
減価償却費および償却費	19,795,162	39,618,466	20,043,906	40,215,939	20,455,314
1株当たり現金配当	—	NT\$5.000	—	NT\$5.200	—
1株当たり株式配当	—	NT\$0.000	—	NT\$0.000	—
従業員:					
—合計	32,169	32,452	32,563	32,606	32,138

(注) 1. 減価償却費および償却費を含む。

- 2024年、2025年および2026年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ394,765千新台幣ドル、513,824千新台幣ドルおよび518,331千新台幣ドルの受取利息を含む。2024年および2025年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ780,968千新台幣ドルおよび904,058千新台幣ドルの受取利息を含む。
- 2024年、2025年および2026年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ166,460千新台幣ドル、181,537千新台幣ドルおよび207,872千新台幣ドルの支払利息を含む。2024年および2025年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ339,342千新台幣ドルおよび370,367千新台幣ドルの支払利息を含む。
- ADS 1単位はそれぞれ、当社の普通株式10株を表す。
- 営業総利益を営業収益で除したものを表す。
- 営業利益を営業収益で除したものを表す。
- 親会社の所有者に帰属する純利益を営業収益で除したものを表す。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当上半期において当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2026年6月30日現在、当社（子会社を除く）の従業員の数19,829名であり、当社およびその子会社の従業員の数32,138名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

報告すべき事項はない。

2 【事業等のリスク】

当上半期中、有価証券報告書「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績等の概要

1 序文

下記における当社の財務成績およびその議論は、すべてT-IFRSに基づいたものである。当該財務諸表は、現在、当社のウェブサイト（www.cht.com.tw）で閲覧することができる。また、台湾金融監督管理委員会証券先物局が当社にその収益を毎月報告することを要求していることにご留意いただきたい。かかる報告はT-IFRSに基づいてのみ作成される。

2 当上半期財務ハイライト

- ・ 総連結営業収益は、7.8%増の1,213.5億新台幣ドルであった。
- ・ 顧客向け事業グループによる営業収益は、5.6%増の724.5億新台幣ドルであった。
- ・ 企業顧客向け事業グループによる営業収益は、6.0%増の385.0億新台幣ドルであった。
- ・ 国際事業グループによる営業収益は、43.0%増の66.3億新台幣ドルであった。
- ・ 売上原価および営業費用の総額は、8.6%増の949.9億新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益は、5.2%増の263.7億新台幣ドルであった。
- ・ 利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）は、3.8%増の468.2億新台幣ドルであった。
- ・ 親会社株主に帰属する純利益は、3.9%増の207.5億新台幣ドルであった。
- ・ 1株当たりの基本利益（EPS）は、2.68新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益、利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）、親会社株主に帰属する純利益および1株当たりの基本利益（EPS）は、いずれも当社が提示したガイダンスを上回った。

3 営業収益

チョンホア・テレコムの2026年第2四半期の総営業収益は、8.2%増の613.6億新台幣ドルであった。

2026年第2四半期における顧客向け事業グループの営業収益は、主要な電気通信事業における着実な収益増加およびiPhoneの強い需要に支えられ、前年比4.8%増の357.3億新台幣ドルとなり、税引前利益は、前年比で3.6%増加した。

2026年第2四半期における企業顧客向け事業グループの営業収益は、ICTの強い需要および企業顧客向け携帯電話事業の拡大に牽引され、前年比3.7%増の196.8億新台幣ドルとなり、税引前利益は、前年比で2.1%増加した。

2026年第2四半期における国際事業グループの営業収益は、前年比78.9%増の39.3億新台幣ドルとなり、税引前利益は、前年比で30.8%増加した。これは主に、米国および東南アジアにおける大規模なICT事業の拡大によるものであった。

4 売上原価および費用

2026年第2四半期における売上原価および営業費用の総額は、8.9%増の481.0億新台幣ドルとなった。これは主に、人件費の増加に加え、ICT事業の営業収益および販売の拡大に関連する費用の増加によるものであった。

5 法人所得税

2026年第2四半期における法人所得税費用は、前年比6.4%増の26.9億新台幣ドルであった。

6 営業収益および純利益

2026年第2四半期における営業収益は、5.7%増の132.6億新台幣ドルとなった。営業マージンは、前年度同期が22.11%であったのに対し、21.51%であった。親会社株主に帰属する純利益は、4.7%増の106.4億新台幣ドルであった。

1株当たりの基本利益は、1.38新台幣ドルであった。

7 キャッシュ・フローおよび利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）

2026年6月30日時点の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で8.4%増加し、317.4億新台幣ドルとなった。

2026年6月30日時点の現金および現金同等物は、前年度同期と比べて20.5%増の422.2億新台幣ドルであった。

2026年第2四半期における利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）は、前年比4.1%増の235.2億新台幣ドルであった。利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）マージンは、前年度同期が39.80%であったのに対し、38.32%であった。

8 有形固定資産の取得

2026年第2四半期における有形固定資産の取得総額は、12.9%減の53.0億新台幣ドルであり、その内訳は、携帯通信事業34.4%、非携帯通信事業65.6%であった。

9 事業成績ハイライト

携帯電話事業

チョンホア・テレコムは、2026年6月30日時点で、前年比2.3%増の13.43百万人の携帯電話加入者を有していた。2026年第2四半期における携帯電話サービスによる総営業収益は、3.2%増の176.0億新台幣ドルであった。一方で、料金後払い携帯電話契約の加入者当たりの平均収入（ARPU）（IoT SIMを除く）は、前年比2.4%増の569新台幣ドルであった。

固定ブロードバンド/HiNet事業

2026年6月30日時点で、ブロードバンド加入者数は、0.6%とわずかに増加し4.47百万人に達した。HiNetブロードバンド加入者数は、1.5%増加し3.82百万人に達した。2026年第2四半期における固定ブロードバンド事業による総営業収益は、前年比3.3%増の119.7億新台幣ドルであった一方、加入者当たりの平均収入（ARPU）は、2.4%増の824新台幣ドルであった。

固定通信事業

2026年6月30日時点で、固定電話加入者は、8.50百万人であった。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 3 (1) 業績等の概要」を参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「第3 3 (1) 業績等の概要」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
購入	台湾智慧電能股份有限公司	2026年3月12日～現在	再生可能エネルギー	秘密保持条項
購入	美商苹果垂洲(股)公司台湾分公司	2026年6月24日～現在	販売商品の提供	秘密保持条項
購入	互動國際數位股份有限公司	2026年6月4日～現在	工事	秘密保持条項
購入	賀翔工程有限公司	2026年4月20日～現在	国際海底ケーブル	秘密保持条項
購入	China Telecom Global Limited	2026年4月20日～現在	ICT設備	秘密保持条項
関連企業				
購入	中華系統整合（股）公司	2026年1月15日～現在	情報セキュリティ、クラウドサービス	秘密保持条項
購入	神腦國際企業(股)公司	2026年1月16日～現在	販売用商品	秘密保持条項
購入	資拓宏宇國際(股)公司	2025年1月10日～現在	情報システムサービス	秘密保持条項

5 【研究開発活動】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当上半期中、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面（注）	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所 （以下「TWSE」という。）	—

（注）株式の額面金額は10新台湾ドルである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金額 （百万新台湾ドル） （円）	
	増減数	残高	増減額	残高
2025年12月31日現在	—	7,757,446,545株	—	77,574 (392,524百万円)
期中異動	0株	—	0 (0円)	—
2026年6月30日現在	—	7,757,446,545株	—	77,574 (392,524百万円)

(4) 【大株主の状況】

(所有普通株式数が総数の100分の1を超える株主)

2026年7月11日現在の所有者別状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会 信託財産口	292,837,837株	3.77%
新光人寿保险股份有限公司	266,602,184株	3.44%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	196,399,000株	2.53%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	188,175,140株	2.43%
中華郵政股份有限公司	159,459,719株	2.06%
新制度劳工退職基金	148,934,279株	1.92%
台新国際商業銀行股份有限公司における国泰台湾高配当アンブレラ型証券投資信託ファンドの台湾ESG持続可能高配当ETF証券投資信託ファンド口	101,917,000株	1.31%
劳工保険基金	92,105,644株	1.19%
南山人寿保险股份有限公司	87,871,000株	1.13%

2 【役員の状況】

当社の現在の取締役会は2025年5月29日の年次株主総会において全面改選されたものであり、取締役の総数は13名である。そのうち12名の取締役は中華民国籍で、もう1名は日本国籍である。当社は、2025年6月5日、大株主である交通部から、法人代表者である鄭光遠取締役及び陳其華取締役が退任し、代わりに文化部の李静慧政務次官及び交通部会計処の張信一処長が新たに就任する旨の書簡を受領し、2025年8月8日、再び交通部から、会計処の張信一前処長が2025年7月16日付で定年退職したため、兼任していた当社取締役の職務も同日付で退任した旨の書簡を受領した。交通部は新たに交通産業発展・国際事務司の陳其華司長を取締役に任命し就任させ、取締役数は13名を維持している。

役職	氏名	退任日	主要経(学)歴
取締役	張信一 (交通部代表者)	2025年7月16日	交通部会計処処長 国立台湾大学会計学研究所商学修士

役職	氏名	就任日	主要経(学)歴
取締役	陳其華 (交通部代表者)	2025年8月8日	交通部交通産業発展・国際事務司司長 国立交通大学交通運輸研究所博士

役職	氏名	就任日	任期	出生年	主要経(学)歴
執行 副社長	黃志雄	2024年1月1日	2026年6月30日 解任	1961年	中華電信(股)有限公司電信研究院副院長 中央大学電機工学博士
執行 副社長	楊慧琪	2026年6月30日 新任	-	1965年	中華電信(股)有限公司電信研究院副院長 アメリカテキサス大学 オースティン校コンピューターサイエンス修士
事業 グループ 責任者	楊慧琪	2023年8月15日	2026年6月30日 解任	1965年	中華電信(股)有限公司電信研究院副院長 アメリカテキサス大学 オースティン校コンピューターサイエンス修士
事業 グループ 責任者	陳明崇	2026年6月30日 新任	-	1965年	中華電信(股)有限公司新北営業所責任者 交通大学情報工学/サイエンス博士

第6【経理の状況】

a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された2026年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年8月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1 新台幣ドル=5.06円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
 連結財政状態計算書

2026年6月30日、2025年12月31日及び6月30日

単位：新台幣千元

コード	資産	2026年6月30日		2025年12月31日		2025年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
	流動資産						
1100	現金び現金同等物 (注記六、十四及 び三十八)	\$42,222,351	8	\$36,944,206	7	\$35,033,086	6
1110	損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産(注記七)	552	-	3,372	-	535	-
1120	その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定する金 融資産(注記八)	-	-	18,555	-	-	-
1139	ヘッジ金融資産(注 記二十一)	54	-	3,204	-	-	-
1140	契約資産(注記三十)	8,877,100	2	8,576,194	2	8,061,646	2
1170	受取手形及び売掛 金純額(注記十及 び三十)	25,915,124	5	27,396,423	5	23,649,161	5
1180	関係会社未収金(注 記三十八)	145,772	-	213,480	-	127,691	-
130X	棚卸資産(注記十 一、三十、三十 九及び四十)	17,601,039	3	13,178,595	2	11,947,493	2
1410	前払金(注記十二)	6,514,382	1	3,789,733	1	6,300,301	1
1476	その他の金融資産 (注記十三及び三 十八)	39,211,258	7	23,467,523	4	39,730,822	7
1480	契約獲得コスト(注 記三十)	339,774	-	338,581	-	338,581	-
1479	その他の流動資産 (注記二十及び三 十九)	2,942,892	-	3,441,219	1	3,508,242	1
11XX	流動資産合計	143,770,298	26	117,371,085	22	128,697,558	24
		(7,275億円)		(5,939億円)		(6,512億円)	
	非流動資産						
1510	損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産(注記七)	1,459,123	-	1,211,352	-	1,110,057	-
1517	その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定する金 融資産(注記八)	6,750,881	1	6,786,803	1	5,769,592	1
1535	償却原価で測定す る金融資産(注記 九)	2,070,287	-	2,020,300	-	2,000,000	-
1550	持分法で会計処理 されている投資 (注記十五)	8,565,911	2	8,456,132	2	8,731,771	2
1560	契約資産(注記三十)	4,847,434	1	4,733,374	1	4,402,028	1
1600	有形固定資産(注記 十四、十六、三 十五、三十八、 三十九及び四十)	280,290,197	51	288,164,825	55	285,035,364	52
1755	使用権資産(注記十 七及び三十八)	10,686,300	2	10,763,909	2	11,121,371	2

1760	投資不動産(注記十八)	14,085,566	3	12,420,318	2	12,281,328	2
1780	無形資産(注記十九及び三十五)	56,621,788	10	59,762,175	11	63,003,077	12
1840	繰延税金資産(注記三)	1,790,352	-	1,781,649	-	1,746,964	-
1955	契約獲得コスト(注記三十)	1,041,344	-	1,109,029	-	1,174,225	-
1975	確定給付資産の純額(注記三)	10,160,602	2	9,865,533	2	9,226,342	2
1985	前払金(注記十二及び四十)	6,313,630	1	5,931,213	1	5,457,342	1
1990	その他の非流動資産(注記二十、三十九及び四十)	5,173,674	1	5,494,254	1	4,727,336	1
15XX	非流動資産合計	409,857,089	74	418,500,866	78	415,786,797	76
		(20,739億円)		(21,176億円)		(21,039億円)	
1XXX	資 産 合 計	\$553,627,387	100	\$535,871,951	100	\$544,484,355	100
		(28,014億円)		(27,115億円)		(27,551億円)	
コード	負債及び資本						
	流動負債						
2100	短期借入金(注記十四及び二十二)	\$ 795,000	-	\$ 340,000	-	\$ 480,000	-
2120	損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記七)	255	-	3	-	303	-
2126	ヘッジ金融負債(注記二十一)	1,276	-	56	-	13,155	-
2130	契約負債(注記三十及び四十)	23,562,098	4	21,296,124	4	16,456,942	3
2170	未払手形及び買掛金(注記二十五)	11,461,048	2	15,922,842	3	11,120,995	2
2180	関係会社未払金(注記三十八)	120,984	-	176,746	-	144,783	-
2230	当期税金負債(注記三)	5,694,300	1	5,218,971	1	5,336,587	1
2280	リース負債(注記十七、三十五及び三十八)	4,097,157	1	3,889,510	1	3,803,522	1
2216	未払配当(注記二十九)	40,338,722	7	-	-	38,787,232	7
2200	その他の未払金(注記二十六及び三十五)	26,182,407	5	28,716,142	5	23,170,450	4
2250	引当金(注記二十七)	548,204	-	524,743	-	661,429	-
2320	一年以内に期限が到来する長期借入金(注記二十三、二十四及び三十九)	3,499,304	1	1,899,856	-	10,707,503	2
2399	その他の流動負債	1,172,032	-	957,029	-	946,990	-
21XX	流動負債合計	117,472,787	21	78,942,022	14	111,629,891	20
		(5,944億円)		(3,994億円)		(5,648億円)	
	非流動負債						
2540	長期借入金(注記二十三及び三十九)	1,600,000	-	1,600,000	-	1,626,979	-
2530	未払社債(注記二十四)	21,428,297	4	23,288,282	4	19,791,510	4
2527	契約負債(注記三十及び四十)	6,428,245	1	6,567,398	1	6,970,774	1
2570	繰延税金負債(注記三)	2,882,064	-	2,828,682	1	2,720,161	1
2550	引当金(注記二七)	588,685	-	560,273	-	317,449	-

2580	リース負債(注記十七、三十五及び三十八)	6,779,521	2	7,000,631	2	7,236,033	1
2645	受入保証金(注記三十八)	5,277,269	1	5,261,997	1	5,179,087	1
2640	確定給付債務の純額(注記三)	2,384,704	-	2,329,312	-	2,133,967	-
2670	その他の非流動負債	6,707,366	1	6,703,278	2	7,255,282	1
25XX	非流動負債合計	<u>54,076,151</u>	<u>9</u>	<u>56,139,853</u>	<u>11</u>	<u>53,231,242</u>	<u>9</u>
		(2,736億円)		(2,841億円)		(2,694億円)	
2XXX	負債合計	<u>171,548,938</u>	<u>30</u>	<u>135,081,875</u>	<u>25</u>	<u>164,861,133</u>	<u>29</u>
		(8,680億円)		(6,835億円)		(8,342億円)	
	親会社の所有者に帰属する持分(注記十四及び二十九)						
3110	資本金－普通株	<u>77,574,465</u>	<u>15</u>	<u>77,574,465</u>	<u>15</u>	<u>77,574,465</u>	<u>15</u>
3200	資本準備金	<u>172,569,064</u>	<u>31</u>	<u>172,450,886</u>	<u>32</u>	<u>171,587,138</u>	<u>32</u>
	留保利益						
3310	利益準備金	77,574,465	15	77,574,465	15	77,574,465	15
3320	任意積立金	2,675,419	-	2,675,419	-	2,675,419	-
3350	未処分利益	<u>35,375,123</u>	<u>6</u>	<u>54,962,307</u>	<u>10</u>	<u>36,130,783</u>	<u>7</u>
3300	留保利益合計	<u>115,625,007</u>	<u>21</u>	<u>135,212,191</u>	<u>25</u>	<u>116,380,667</u>	<u>22</u>
3400	その他の資本の構成要素	<u>861,776</u>	<u>-</u>	<u>1,020,169</u>	<u>-</u>	<u>1,192,573</u>	<u>-</u>
31XX	親会社の所有者に帰属する持分合計	366,630,312	67	386,257,711	72	366,734,843	69
		(18,551億円)		(19,545億円)		(18,557億円)	
36XX	非支配持分(注記十四)	<u>15,448,137</u>	<u>3</u>	<u>14,532,365</u>	<u>3</u>	<u>12,888,379</u>	<u>2</u>
3XXX	資本合計	<u>382,078,449</u>	<u>70</u>	<u>400,790,076</u>	<u>75</u>	<u>379,623,222</u>	<u>71</u>
		(19,334億円)		(20,280億円)		(19,209億円)	
	負債及び資本合計	<u>\$553,627,387</u>	<u>100</u>	<u>\$535,871,951</u>	<u>100</u>	<u>\$544,484,355</u>	<u>100</u>
		(28,014億円)		(27,115億円)		(27,551億円)	

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその他の子会社

連結包括利益計算書

2026年及び2025年4月1日から6月30日まで、2026年及び2025年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元
 (1株当たり利益は新台幣元)

コード		2026年4月1日 から6月30日まで		2025年4月1日 から6月30日まで		2026年1月1日 から6月30日まで		2025年1月1日 から6月30日まで	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
400	営業収入(注記三十、三十八及び四十五)	\$61,363,474	10	\$56,730,396	10	\$121,351,909	10	\$112,538,805	10
		(3,105億円)		(2,871億円)		(6,140億円)		(5,694億円)	
500	営業原価(注記十一、二十八、三十、三十一及び三十八)	38,328,150	62	34,955,117	62	75,566,838	62	69,158,355	61
		(1,939億円)		(1,769億円)		(3,823億円)		(3,499億円)	
590	営業総利益	23,035,324	38	21,775,279	38	45,785,071	38	43,380,450	39
		(1,166億円)		(1,102億円)		(2,317億円)		(2,195億円)	
	営業費用(注記十、二十八、三十一及び三十八)								
610	販促費用	6,730,353	11	6,410,909	11	13,158,425	11	12,551,537	11
620	管理費用	1,938,685	3	1,794,679	3	3,910,887	3	3,588,178	3
630	研究開発費用	1,143,941	2	1,100,949	2	2,258,741	2	2,130,790	2
645	信用減損損失(戻入益)	(36,490)	-	(71,133)	-	95,584	-	48,402	-
600	営業費用合計	9,776,489	16	9,235,404	16	19,423,637	16	18,318,907	16
		(495億円)		(467億円)		(983億円)		(927億円)	
650	その他の収益及び費用純額(注記三十一)	2,572	-	5,196	-	4,499	-	6,214	-
		(0億円)		(△0億円)		(0億円)		(△0億円)	

690	営業利益								
0		<u>13,261,407</u>	<u>22</u>	<u>12,545,071</u>	<u>22</u>	<u>26,365,933</u>	<u>22</u>	<u>25,067,757</u>	<u>23</u>
		(671億円)		(635億円)		(1,334億円)		(1,268億円)	
	営業外収益及び費用								
710	受取利息								
0	(注記三十八)	320,469	-	302,307	-	518,331	-	513,824	-
719	その他の								
0	収入(注記三十一及び三十八)	377,426	-	341,293	1	418,536	-	379,741	-
702	その他の								
0	利得及び損失(注記十四、十五、三十一、三十七及び三十八)	87,842	-	37,388	-	42,560	-	12,270	-
751	支払利息								
0	(注記十七、三十一及び三十八)	(105,356)	-	(92,180)	-	(207,872)	-	(181,537)	-
706	持分法で								
0	認識する関連会社及び共同支配企業の損益金額(注記十五)	<u>10,994</u>	<u>-</u>	<u>(3,622)</u>	<u>-</u>	<u>(3,981)</u>	<u>-</u>	<u>37,213</u>	<u>-</u>
700	営業外								
0	収益及び費用合計	<u>691,375</u>	<u>-</u>	<u>585,186</u>	<u>1</u>	<u>767,574</u>	<u>-</u>	<u>761,511</u>	<u>-</u>
		(35億円)		(30億円)		(39億円)		(39億円)	
790	税引前利益	<u>13,952,782</u>	<u>22</u>	<u>13,130,257</u>	<u>23</u>	<u>27,133,507</u>	<u>22</u>	<u>25,829,268</u>	<u>23</u>
0									

		<u>(706億円)</u>	<u>—</u>	<u>(665億円)</u>	<u>—</u>	<u>(1,373億円)</u>	<u>—</u>	<u>(1,307億円)</u>	<u>—</u>
7950	法人所得税費用(注記三及び三十二)	<u>2,686,617</u>	<u>4</u>	<u>2,525,631</u>	<u>4</u>	<u>5,259,620</u>	<u>4</u>	<u>5,028,831</u>	<u>5</u>
8200	当期利益	<u>11,266,165</u>	<u>18</u>	<u>10,604,626</u>	<u>19</u>	<u>21,873,887</u>	<u>18</u>	<u>20,800,437</u>	<u>18</u>
		<u>(570億円)</u>		<u>(537億円)</u>		<u>(1,107億円)</u>		<u>(1,053億円)</u>	
	その他の包括利益								
	純損益に振り替えられない項目								

831

6

そ の

他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の未実現評価（注記二十九及び三十七）

(4,735)

-

469,192

1

(122,121)

-

1,037,616

1

831
7

ベ ー
シ
ス
・
ア
ジ
ャ
ス
ト
メ
ン
ト
を
適
用
す
る
ヘ
ッ
ジ
手
段
の
損
益
(注
記
二
十
一)

397	-	(13,185)	-	(4,370)	-	(12,381)	-
-----	---	----------	---	---------	---	----------	---

832
0

持 分
法
で
認
識
す
る
関
連
会
社
及
び
共
同
支
配
企
業
の
損
益
金
額
(注
記
十
五
及
び
二
十
九)

1,393	-	(1,466)	-	(3,884)	-	(797)	-
-------	---	---------	---	---------	---	-------	---

834 9	振 り 替 え ら れ な い 項 目 に 関 す る 法 人 所 得 税 (注 記 三 十 二)	(17,590)	-	-	-	(17,590)	-	-	-
831 0		(20,535) (△10億円)	-	454,541 (23億円)	1	(147,965) (△7億円)	-	1,024,438 (52億円)	1
836 1	将来純損 益に振 り替え られな い可能 性の ある項 目 在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	1,732	-	(504,794)	(1)	74,174	-	(430,985)	-

837	持 分								
0	法								
	で								
	認								
	識								
	す								
	る								
	関								
	連								
	会								
	社								
	及								
	び								
	共								
	同								
	支								
	配								
	企								
	業								
	の								
	損								
	益								
	金								
	額								
	(注								
	記								
	十								
	五								
	及								
	び								
	二								
	十								
	九								
836		(19,111)	-	(30,651)	-	(26,358)	-	(23,383)	-
0		(17,379)	-	(535,445)	(1)	47,816	-	(454,368)	-
830	そ の								
0	他 の								
	包 括								
	利 益								
	純 額								
		(37,914)	-	(80,904)	-	(100,149)	-	570,070	1
		(△2億円)		(△4億円)		(△5億円)		(29億円)	
850	当期包括利益	\$11,228,25		\$10,523,72					
0	合計	1	18	2	19	\$21,773,738	18	\$21,370,507	19
		(568億円)		(533億円)		(1,102億円)		(1,081億円)	
	純利益の帰属								
861	親 会 社 の	\$10,641,39		\$10,167,16					
0	所 有 者	1	17	4	18	\$20,751,322	17	\$19,966,358	17
862	非 支 配 持								
0	分	624,774	1	437,462	1	1,122,565	1	834,079	1

860		\$11,266,16		\$10,604,62					
0		5	18	6	19	\$21,873,887	18	\$20,800,437	18
		<u>(570億円)</u>		<u>(537億円)</u>		<u>(1,107億円)</u>		<u>(1,053億円)</u>	
	包括利益合計								
	の帰属								
871	親会社の	\$10,561,55		\$10,127,47					
0	所有者	6	17	8	18	\$20,593,145	17	\$20,571,526	18
872	非支配持								
0	分	666,695	1	396,244	1	1,180,593	1	798,981	1
870		\$11,228,25		\$10,523,72					
0		1	18	2	19	\$21,773,738	18	\$21,370,507	19
		<u>(568億円)</u>		<u>(533億円)</u>		<u>(1,102億円)</u>		<u>(1,081億円)</u>	
	1株当たり利益								
	(注記三十								
	三)								
971	基本的	\$1.38		\$1.31		\$2.68		\$2.57	
0		<u>(7円)</u>		<u>(7円)</u>		<u>(14円)</u>		<u>(13円)</u>	
981	希薄化後								
0		\$1.37		\$1.31		\$2.67		\$2.57	
		<u>(7円)</u>		<u>(7円)</u>		<u>(14円)</u>		<u>(13円)</u>	

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結持分変動計算書

2026年及び2025年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元

親会社の所有者に帰属する持分(注記十四、二十一及び二十九)												
コード							その他の資本の構成要素			合計	非支配持分 (注記十四)	資本合計
		資本金－ 普通株	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益	在外営業 活動体 の換算差 額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の未実 現評価	ヘッジ 手段の 損益			
A1	2025年 1月1 日残 高	\$ 77,574,465	\$ 171,587,279	\$ 77,574,465	\$2,675,419	\$ 54,953,379	\$ 22,852	\$ 563,605	(\$ 774)	\$384,950,690	13,154,166	\$398,104,856
B5	2024年 度利 益処 分 当 社株 主の 現金 配当	-	-	-	-	(38,787,232)	-	-	-	(38,787,232)	-	(38,787,232)
O1	子会社 株主 の現 金配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,094,115)	(1,094,115)
C7	持分法 で認 識す る関 連会 社及 び共 同支 配企 業の 資本 準備 金 変動 額	-	(6,128)	-	-	-	-	-	-	(6,128)	-	(6,128)

D1	2025年											
	1月1											
	日か											
	ら6											
	月30	-	-	-	-	-	-	-	19,966,358	834,079	20,800,437	
	日ま											
	での											
	利益								19,966,358			
D3	2025年											
	1月1											
	日か											
	ら6											
	月30											
	日ま	-	-	-	-	(1,722)	(417,433)	1,036,704	(12,381)	605,168	(35,098)	570,070
	での											
	その											
	他の											
	包括											
	利益											
	純額											
D5	2025年											
	1月1											
	日か											
	ら6											
	月30	-	-	-	-	19,964,636	(417,433)	1,036,704	(12,381)	20,571,526	798,981	21,370,507
	日ま											
	での											
	包括											
	利益											
	合計											
O1	子会社											
	への											
	所有	-	5,987	-	-	-	-	-	-	5,987	9,813	15,800
	持分											
	の変											
	動											
O1	非支配											
	持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,534	19,534
	の増											
	加額											
Z1	2025年											
	6月	\$	\$	\$	\$	\$	(\$	\$	(\$	\$	\$	
	30日	77,574,465	171,587,138	77,574,465	2,675,419	36,130,783	394,581)	1,600,309	13,155)	\$366,734,843	12,888,379	\$379,623,222
	残高											
		(3,739億円)	(8,259億円)	(3,739億円)	(130億円)	(1,694億円)	(△2億円)	(36億円)	(0億円)	(17,595億円)	(591億円)	(18,186億円)

A1 2026年

1月1

(\$

\$

日残

\$

\$

\$

\$

191,679)

1,208,700

\$

高

77,574,465

172,450,886

77,574,465

\$2,675,419

54,962,307

\$ 3,148

\$386,257,711

14,532,365

\$400,790,076

2025年

度利

益処

分

B5 当

社株

主の

現金

配当

-

-

-

-

(40,338,722)

-

-

-

-

(40,338,722)

-

(40,338,722)

O1 子会社

株主

の現

金配

当

-

-

-

-

-

-

-

-

-

-

(

(1,152,562)

M5 実際の

子会

社株

式の

処分

の価

格と

簿価

との

差額

-

35,330

-

-

-

-

-

-

-

35,330

10,851

46,181

M7 子会社

現金

増資

の未

参加

によ

る資

本準

備金

変動

額

-

266

-

-

-

266

29,734

30,000

D1 2026年

1月1

日か

ら6

月30

日ま

での

利益

-

-

-

-

-

-

-

20,751,322

1,122,565

21,873,887

20,751,322

D3 2026年

1月1

日か

ら6

月30

日ま

での

その

他の

包括

利益

純額

-	-	-	-	(97)	67,476	(221,186)	(4,370)	(158,177)	58,028	(100,149)
---	---	---	---	-------	--------	------------	----------	------------	--------	------------

D5 2026年

1月1

日か

ら6

月30

日ま

での

包括

利益

合計

-	-	-	-	20,751,225	67,476	(221,186)	(4,370)	20,593,145	1,180,593	21,773,738
---	---	---	---	------------	--------	------------	----------	------------	-----------	------------

Q1 その他

の包

括利

益を

通じ

て公

正価

値で

測定

する

資本

性金

融商

品の

処分

-	-	-	-	313	(313)	-	-	-	-
---	---	---	---	-----	--------	---	---	---	---

O1 子会社

の株

式に

基づ

く報

酬

-	82,582	-	-	-	-	-	-	82,582	497,156	579,738
---	--------	---	---	---	---	---	---	--------	---------	---------

O1 非支配

持分

の増

加額

-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,000	350,000
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------	---------

Z1 2026年

6月	\$77,574,465	\$172,569,064	\$77,574,465	\$	\$35,375,123	(\$	\$	(\$	\$366,630,312	\$	\$382,078,449
30日				2,675,419		124,203)	987,201	1,222)		15,448,137	
残高											
						(△19億		(△1億			
	(3,739億円)	(8,270億円)	(3,739億円)	(130億円)	(1,742億円)	円)	(77億円)	円)	(17,677億円)	(621億円)	(18,298億円)

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
 連結キャッシュ・フロー計算書
 2026年及び2025年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元

コード		2026年1月1日から6 月30日まで	2025年1月1日から6 月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A10000	当期税引前利益	\$ 27,133,507	\$ 25,829,268
A20000	調整項目		
A20100	減価償却費	17,123,190	16,708,158
A20200	その他の償却費	3,332,124	3,335,748
A20200	契約獲得コスト償却額	462,073	471,691
A20300	信用減損損失	95,584	48,402
A20400	損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び負債の純(利益)損失	(62,347)	85,188
A20900	支払利息	207,872	181,537
A21200	受取利息	(518,331)	(513,824)
A21300	配当収入	(334,395)	(275,484)
A21900	株式に基づく報酬の費用	-	2,326
A22300	持分法で認識する関連会社及び共 同支配企業の損益金額	3,981	(37,213)
A22500	有形固定資産(売却益)除売却損	(4,499)	6,214)
A23200	持分法で会計処理されている投資 売却益	(54)	(-
A23700	棚卸資産評価損及び滞留損	13,234	14,036
A29900	子会社売却益	-	(15,290)
A29900	その他	(17,122)	(51,659)
A30000	営業活動に関連する資産及び負債 の純変動額		
A31125	契約資産	(414,814)	255,549
A31150	受取手形及び売掛金	1,363,584	2,300,237
A31160	関係会社未収金	67,708	(65,313
A31200	棚卸資産	(4,435,678)	119,068
A31230	前払金	(2,757,767)	(2,968,772)
A31240	その他の流動資産	(498,327)	(395,984)
A31250	その他の金融資産	102,750	(205,547)
A31270	契約獲得コスト	(395,581)	(423,673)
A32125	契約負債	2,126,821	406,624)
A32150	支払手形及び買掛金	(4,461,794)	(6,612,199)
A32160	関係会社未払金	(55,762)	(335,618)
A32180	その他の未払金	(2,441,081)	(2,876,413)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2026年1月1日から6 月30日まで	2025年1月1日から6 月30日まで
A32200	引当金	\$ 51,873	\$ 2,393
A32240	確定給付資産/負債の純額の変動	(239,677)	(315,880)
A32990	その他の流動負債	211,522	(106,186)
A33000	運営活動による現金増加	36,655,248	33,872,334
A33300	利息支払額	(156,445)	(153,611)
A33500	法人所得税支払額	(4,757,202)	(4,435,812)
AAAA	営業活動による現金増加	31,741,601	29,282,911
		(1,606億円)	(1,482億円)
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
B00010	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産購入	(85,694)	(65,000)
B00020	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産売却代金	18,050	-
B00040	償却原価で測定する金融資産購入	(50,000)	-
B00100	損益を通じて公正価値で測定する金融資産購入	(202,745)	(190,650)
B01800	持分法で会計処理されている投資購入	(240,000)	(14,400)
B01900	持分法で会計処理されている投資処分	9,137	-
B02300	子会社の支配喪失による現金減少	-	(8,664)
B02700	有形固定資産購入	(9,847,432)	(11,490,083)
B02800	有形固定資産売却代金	9,820	10,142
B04500	無形資産購入	(94,415)	(54,118)
B05400	投資不動産購入	(818)	(2,067)
B06500	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパー購入	(35,379,526)	(34,493,704)
B06600	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパー売却	20,121,173	18,770,898
B06800	その他の非流動資産減少	326,377	129,090
B07300	前払賃借料増加	(349,299)	(1,190,836)
B07500	利息受取額	375,446	368,914
B07600	配当受取額	10,368	158,840
B09900	損益を通じて公正価値で測定する金融資産の利益分配	20,393	699
BBBB	投資活動による現金減少	(25,359,165)	(28,070,939)
		(△ 1,283億円)	(△ 1,420億円)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2026年1月1日から6 月30日まで	2025年1月1日から6 月30日まで
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
C00100	短期借入金増加	\$ 1,910,000	\$ 580,000
C00200	短期借入金減少	(1,455,000)	(250,000)
C01200	社債の発行	2,568,531	-
C01300	社債の買い戻し	(1,900,000)	-
C09900	社債発行コストの支払い	(5,195)	-
C03100	受入保証金増加(減少)	18,753	(121,623)
C04020	リース負債の元本返済	(2,079,314)	(2,116,692)
C04300	その他の非流動負債減少	(29,365)	(432,954)
C05500	子会社株式売却代金	46,181	-
C05800	非支配持分への現金配当	(228,948)	(688)
C05800	その他の非支配持分の変動	17,115	13,474
CCCC	財務活動による現金減少	(1,137,242)	(2,328,483)
		(△ 58億円)	(△ 118億円)
DDDD	為替レートの変動による現金及び現金同等 物への影響額	32,951	(110,092)
EEEE	現金及び現金同等物当期増加(減少)額	5,278,145	(1,226,603)
E00100	現金及び現金同等物期首残高	36,944,206	36,259,689
E00200	現金及び約当現金期末残高	\$ 42,222,351	\$ 35,033,086
		(2,136億円)	(1,773億円)

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
連結財務諸表注記

2026年及び2025年1月1日から6月30日まで
(特に注記したものを除き、新台幣千元を単位とする)

一、会社の沿革及び営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下、「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコム及び同社が支配している企業を併せて、以下、「当グループ」という。)は1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立され、交通部が大部分の株式を保有する国営事業であった。1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの業務は旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進及び電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局は再編及び分割したことにより、再編後の新電信総局は電信通信関連の政策制定及び執行を担い、チョンホア・テレコムは電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策(すなわち政府の持株比率を50%未満にする)を実施するため、下記の方法で株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。(一)2000年7月に財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、8月に第1次国内株式売出を完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。(二)2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月及び7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札及び公募入札による株式売出し。(三)2003年7月17日にチョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。(四)従業員に対する株式売出し。(五)2005年8月9日に国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。(六)2005年8月10日に米国預託証券にて第2次海外株式売出しを完了。上記の(五)及び(六)の株式売出しが2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

この連結財務諸表は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣で表示されている。

二、財務諸表が承認された日付及び手続

本連結財務諸表は2026年8月7日に取締役会で承認された。

三、重要な会計方針の概要説明

以下の説明を除き、2025年度の連結財務諸表における重要な会計方針のまとめ説明を参照のこと。

(一)準拠に関する記述

当連結財務諸表は、「証券発行者の財務報告作成準則」及び金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)により承認、発効された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当連結財務諸表は、年度財務諸表に関して規定されている国際財務報告基準(IFRS)、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針(IFRIC)及び解釈指針委員会による解釈指針(SIC)(以下、「IFRSs」という。)の開示情報のすべてを包含したものではない。

(二)連結の基礎

連結財務諸表に組み入れている子会社

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	持株比率			説明
			2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日	
チョンホア・テレコム	神腦国際企業股份有限公司	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	28	1.
	光世代建設開発股份有限公司	不動産及びグリーンビルディングの企画、統合開発及びプロパティマネジメント	100	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IP トランジェントサービスの提供	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IP トランジェントサービスの提供	100	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	顧客への情報統合サービス及び通信端末機器の提供	100	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター ((以下、「IDC」という。)、通信統合及びクラウド・アプリケーションサービス	56	56	56	2.
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	電子情報供給サービス及び一般広告サービス	100	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資事業	100	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	情報ソフトウェアサービス、ネットワークコンテンツの制作及び配信、映画・動画の制作及び配給	56	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	100	100	100	

Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN省エネサービス、国際回線並びに情報及び通信技術((以下、「ICT」という。))サービス	100	100	100	
智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	65	
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	100	
中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システム及びソフトウェアの設計、開発及び製造	-	-	-	3.
宏華國際股份有限公司	電気通信工事、電気通信サービス代理店及びその他のサービス	100	100	100	
中華立鼎光電股份有限公司	電子部品及び電気製品の製造と販売	59	62	75	4.

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	持株比率			説明
			2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日	
神腦国際企業股份有限公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IPトラン ジェントサービスの 提供	100	100	100	
	中華資安国際股份有限 公司	コンピューター機器の 設置、コンピュー ター及びビジネス機 器及び情報ソフト ウェアの卸売・小 売、経営コンサル ティングサービス、 データ処理サービ ス、デジタル情報供 給サービス並びに ネットワーク認証 サービス	57	62	62	5.
	資拓宏宇国際股份有限 公司	ITシステム開発及び保 守、産業ソリュー ションの開発及び販 売、IT管理コンサル ティング及び関連製 品の販売	45	45	50	6.
	中華數位文創管理顧問 股份有限公司	一般投資及び管理コン サルティング事業	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Europe GmbH	多国籍企業向けデータ サービス、インター ネットサービス及び 接続サービスなど	100	100	100	
	中華創智国際股份有限 公司	AIソフトウェア及びシ ステム開発、AI応用 サービスならびに企 業コンサルティング サービス	80	100	-	7.
	優仕股份有限公司	情報通信製品の販売	96	96	96	
	崑崙科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
	神揚保險代理人股份有 限公司	損害保険代理店	100	100	100	
	Sakuyo Health Science 株式会社	ヘルスケア製品の開発 及びサプライチェー ン管理	100	-	-	8.
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
崑崙科技股份有限公 司	崑恩科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
是方電訊股份有限公 司	領航電信股份有限公司	電気通信及びネット ワークサービス	100	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信及びネット ワークサービス	100	100	100	

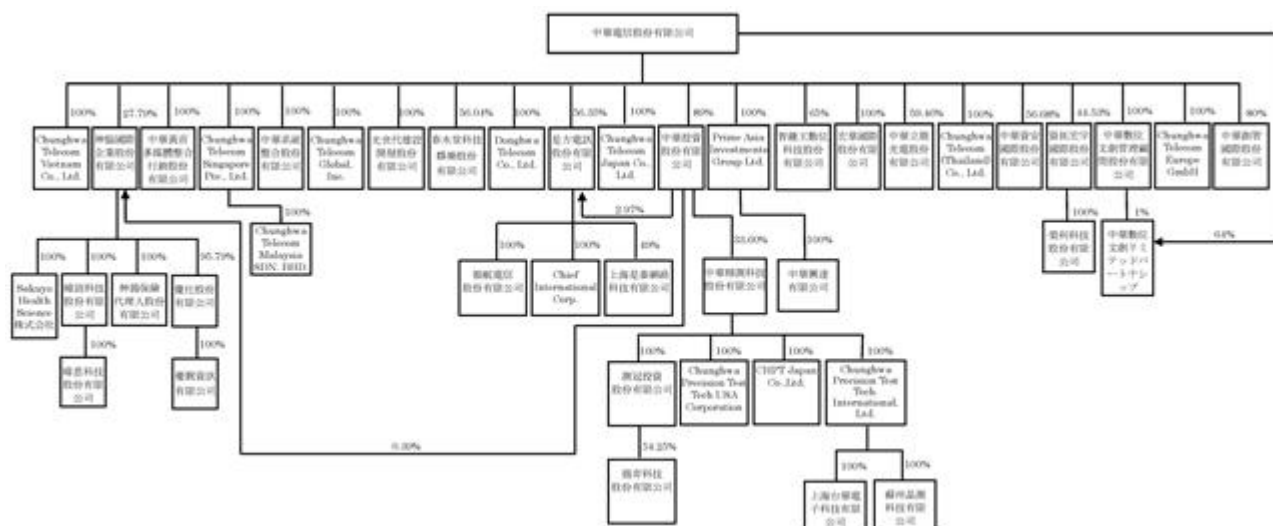
	上海是泰網絡科技有限 公司	電気通信及びネット ワークサービス	49	49	49	9.
中華投資股份有限公 司	中華精測科技股份有限 公司	半導体テスト部品及び プリント基板などの 電子製品の製造・販 売	34	34	34	10.
中華精測科技股份有 限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体テスト部品及び プリント基板の受注 設計とアフターサー ビス	100	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加 工品及びプリント基 板の関連サービス	100	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売及び小 売、並びに一般投資 事業	100	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資事業	100	100	100	
測冠投資股份有限公 司	揚弈科技股份有限公司	スマート設備の製造・ 販売、スマートファ クトリーのハード ウェア及びソフト ウェア統合、技術コ ンサルティングサー ビス	54	54	54	
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	100	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限 公司	プリント基板の設計及 び技術コンサルティ ングと技術サービス の提供	100	100	100	

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	蘇州晶測科技有限公司	回路基板の組立加工販売、プリント基板の設計及び技術コンサルティングと技術サービスの提供	100	100	100	
資拓宏宇國際股份有限公司	榮利科技股份有限公司	ITシステム開発及び保守	100	100	100	
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Chunghwa Telecom Malaysia SDN. BHD.	国際専用回線、IP-VPN サービス、ICTサービスの提供	100	-	-	11.
中華數位文創管理顧問股份有限公司	中華數位文創リミテッドパートナーシップ	一般投資事業	1	-	-	12.

- 1.チョンホア・テレコムは神腦國際の大株主の支持を通じて、引き続き同社の取締役会の議席の過半数を支配しているため、同社を子会社として分類している。
- 2.子会社の是方電訊は、2026年2月から4月までに自己株式を取得し、2025年3月に従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2025年及び2026年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ58.56%及び59.32%になった。
- 3.2025年1月からチョンホア・テレコムは中華碩銓科技の取締役席の議席の過半数を支配しなくなったため、当グループは同社に対する支配が喪失し、同社を関連会社として分類している。注記十四(三)を参照のこと。
- 4.2026年6月にチョンホア・テレコムは子会社の中華立鼎光電のエマージング市場登録に合わせて株式を売り出し、2025年12月に子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2025年12月31日及び2026年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ62.03%及び\$59.46%に減少した。
- 5.子会社の中華資安國際は2025年9月に新規上場に伴う公募増資を実施し、チョンホア・テレコムは法令の規定により当該増資には参加しない。2025年1月、3月、12月及び2026年2月及び5月に、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2025年6月30日、2025年12月31日及び2026年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ62.34%、56.69%及び56.68%に減少した。
- 6.子会社の資拓宏宇國際は2025年11月に上場し、当社は法令の規定及び株価安定化メカニズムに従い、その新規上場に伴う公募増資には参加せず、また一部株式を売却したため、2025年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は44.53%に減少したが、チョンホア・テレコムは同社の取締役席の議席の過半数を引き続き支配しているため、同社を子会社として分類している。
- 7.チョンホア・テレコムは2025年10月に中華創智國際を設立・出資し、持株比率は100%である。同社は2026年1月に現金増資を実施し、同社の創業従業員がこれを引き受けたことにより、2026年6月30日における当グループの中華創智國際に対する持株比率は80%に減少した。
- 8.子会社の神腦國際は2026年3月にSakuyo Health Science株式会社を設立登記し、2026年4月には出資金の払込みを完了しており、持株比率は100%である。
- 9.是方電訊は株主間の書面による取り決めにより、上海是泰の取締役席の議席の過半数を取得し、同社に対する支配力を有しているため、同社を子会社として分類している。



当グループが発行する複合金融商品(転換社債)は、契約内容の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義に基づき、当初認識時にその構成要素を金融負債および資本としてそれぞれ区分して分類している。

当初認識時における負債構成部分の公正価値は、類似する非転換型金融商品に係る当時の市場金利を用いて見積もり、転換権の行使または償還期限到来まで、実効金利法による償却原価で測定する。

資本に分類される転換権は、当該複合金融商品全体の公正価値から、個別に算定された負債構成部分の公正価値を控除した残額に相当し、法人所得税の影響額控除後、資本として認識され、その後は再測定を行わない。当該転換権が行使された場合には、これに対応する負債構成部分及び資本に計上された金額を、資本金及び資本剰余金－株式発行差金に振り替える。転換社債の転換権が満期日まで行使されなかった場合には、資本に認識された当該金額を資本剰余金－株式発行差金に振り替える。

転換社債の発行に関連する取引コストは、受取総額の配分比率に応じて、当該金融商品の負債構成部分(負債の帳簿価額に含める)及び資本構成部分(資本に計上する)に配分している。

四、重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確実性の主要因

当グループは会計方針を適用する際、外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営層は過去の経験及びその他の関連要素に基づき、関係する判断、見積り及び仮定を行わなければならない。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。経営層は見積り及び基本的な仮定を継続的に見直す。

当連結財務諸表において採用している重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確実性の主要因は、2025年度の連結財務諸表を参照のこと。

五、新たに公表、改訂された基準及び解釈指針の適用

(一)金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)が承認し、発効を公表したIFRSsの初度適用
金管会が承認・公表したIFRSsの適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

(二)金管会により認可を経た2027年に適用される国際財務報告基準及び国際会計基準の新しく公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針は以下の通りである。

新たに公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針		IASBが公表した 発効日
IFRS18	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日(注1)
IFRS19	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IAS21の修正	「超インフレ通貨への財務情報の換算」	2027年1月1日
IAS28の修正	「関連会社及び共同支配企業に対する投資についての公正価値オプションの修正」	2027年1月1日(注2)

注1：金管会は、中華民国の公開発行会社について、2028年度よりIFRS第18号を適用し、早期適用を選択できることを公表した。さらに、上記の適用規定に合わせて、IFRS第18号を2027年適用の基準に組み入れている。

注2：企業はIFRS第18号と同時に適用しなければならない。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号に代わって包括利益計算書の構成を更新し、あわせて経營業績指標に関する開示を新たに求めるものである。また、主要財務諸表および注記における集約及び細分化の原則を強化するための指針も提供している。

上記に記載したものを除き、前述の新たに公表または修正・改訂された基準書もしくは解釈指針の適用は、当グループの連結財務報告に重大な影響を及ぼさない見込みである。

(三)国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表済であるが、金管会がまだ承認しておらず、発効を公表していないIFRSs

新たに公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針		IASBが公表した 発効日
IFRS10及びIAS28の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出」	未定
IFRS20	「規制資産及び規制負債」	2029年1月1日

本連結財務諸表が承認される日までに、当グループは引き続き上記の基準及び解釈の修正が財務状況及び経営成績に与える影響を評価している。関連する影響については、評価が完了次第、開示する。

六、現金及び現金同等物

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
現金			
手元現金	\$ 265,348	\$ 309,644	\$ 469,823
銀行預金	<u>16,220,999</u>	<u>19,103,766</u>	<u>13,400,149</u>
	<u>16,486,347</u>	<u>19,413,410</u>	<u>13,869,972</u>
現金同等物(満期日までの期間が 3ヶ月以内のもの)			
コマーシャルペーパー	10,300,000	1,000,000	6,900,000
譲渡性預金証書	9,095,810	8,505,138	8,834,626
定期預金	6,338,309	8,024,798	5,427,116
振興券	<u>1,885</u>	<u>860</u>	<u>1,372</u>
	<u>25,736,004</u>	<u>17,530,796</u>	<u>21,163,114</u>
	<u>\$42,222,351</u>	<u>\$36,944,206</u>	<u>\$35,033,086</u>

財政状態計算書日現在、銀行預金、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパー及び定期預金の市場金利の幅は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
銀行預金	0.00%~1.98%	0.00%~1.98%	0.00%~2.55%
譲渡性預金証書	1.61%~1.64%	1.64%	1.46%~1.67%
コマーシャルペーパー	1.07%~1.65%	0.96%~1.50%	0.95%~1.50%
定期預金	0.01%~3.65%	0.01%~3.90%	0.01%~4.45%

七、損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
<u>金融資産－流動</u>			
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>			
デリバティブ(ヘッジに指定されていないもの)			
為替予約	\$ 552	\$ 3,372	\$ 535
<u>金融資産－非流動</u>			
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>			
非デリバティブ金融資産			
国内非上場(店頭公開)株式	\$ 685,318	\$ 616,347	\$ 583,317
外国非上場(店頭公開)株式	29,489	25,652	31,431
国内リミテッド・パートナーシップ	661,376	499,656	430,965
その他の投資協定	82,940	69,697	64,344
	\$1,459,123	\$1,211,352	\$1,110,057
<u>金融負債－流動</u>			
<u>売却目的で保有するもの</u>			
デリバティブ(ヘッジに指定されていないもの)			
為替予約	\$ 255	\$ 3	\$ 303

2025年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台企再造壹私募股權投資リミテッド・パートナーシップにNT\$3億を投資することを承認した。2026年6月30日現在、チョンホア・テレコムはNT\$1.8億を投資している。

2022年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台杉水牛六号科技リミテッド・パートナーシップにNT\$6億を投資することを承認した。2026年6月30日現在、チョンホア・テレコムはNT\$5億を投資している。

当グループは財政状態計算書日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨別	期日	契約金額(千元)
<u>2026年6月30日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2026年9月	NTD14,749/EUR400
買建為替予約	新台幣対米ドル	2026年7月	NTD79,384/USD2,512
<u>2025年12月31日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2026年3月	NTD88,878/EUR2,500
買建為替予約	新台幣対米ドル	2026年1月	NTD30,039/USD961
<u>2025年6月30日</u>			
買建為替予約	新台幣対米ドル	2025年7月	NTD124,584/USD4,197

当グループが上記の為替予約予約を行う目的は、主として為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。上記のデリバティブはヘッジ条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

八、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	<u>2026年6月30日</u>	<u>2025年12月31日</u>	<u>2025年6月30日</u>
<u>流動</u>			
国内投資			
上場及び上場店頭準備登録株式	\$ -	\$ 18,555	\$ -
<u>非流動</u>			
国内投資			
上場及び上場店頭準備登録株式	\$ 565,859	\$ 273,916	\$ 102,747
非上場(店頭公開)株式	4,522,482	4,923,861	4,871,374
外国投資			
上場及び上場店頭準備登録株式	220,434	23,431	-
非上場(店頭公開)株式	1,442,106	1,565,595	795,471
	\$6,750,881	\$6,786,803	\$5,769,592

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略目的のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。当グループの経営層は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を損益に認識することは、前述の長期投資計画と一致しないと考えているため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

子会社の是方電訊は、発行会社による投資資金の全額払戻しに伴い、2026年2月に保有していた文晔科技会社の株式を全て売却した。売却時の公正価値はNT\$18,050千、累積売却益はNT\$556千である。

2026年1月1日から6月30日までのその他の資本構成要素－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現評価益については、上記投資の売却に伴い、その他の資本構成要素から未処分利益剰余金へ振り替えた金額はNT\$313千である。

九、償却原価で測定する金融資産－非流動

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
社債	\$ 2,070,287	\$ 2,020,300	\$ 2,000,000

当グループは2024年10月に、富邦人寿保険会社の10年無担保累積型劣後普通社債をNT\$2,000,000千で取得した。

子会社の中華資安国際は2026年5月にNT\$50,000千で台湾積体電路製造股份有限公司の5年物無担保普通社債を取得した。また、2025年12月にはNT\$20,300千で三商美邦人寿保险股份有限公司の10年物担保付累積型劣後普通社債を取得した。

十、受取手形及び売掛金純額

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
受取手形及び売掛金	\$27,110,263	\$28,583,184	\$24,776,258
減：貸倒引当金	(1,195,139)	(1,186,761)	(1,127,097)
	\$25,915,124	\$27,396,423	\$23,649,161

当グループの与信期間は、主として30日から90日である。

当グループの電気通信事業の顧客層は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、過去の延滞記録を考慮する。また、その後の期間の未払の延滞を減らすため、一部の電気通信料金を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている情報及び主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャー及び信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営層は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認及び他の監視の手續に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な減損損失を確実に計上するよう、財政状態計算書日現在の売掛金の回収可能額を見直している。これに基づき、当グループの経営層は、関連する信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチを採用し、存続期間の予想信用損失に基づいて売掛金の評価性引当金を認識している。存続期間の予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績及び現在の財政状態の分析を参照した引当マトリックス、マクロ経済の景気循環信号などの将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先が逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が2年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形及び売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には損益に認識する。

電気通信事業及びプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業及びプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリックスのみを以下に開示している。

2026年6月30日

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注1)	0%~1%	2%~22%	3%~67%	6%~84%	25%~91%	69%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$16,966,136	\$ 486,692	\$ 215,608	\$ 129,024	\$ 43,733	\$ 26,560	\$ 630,564	\$18,498,317
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(52,705)	(28,920)	(32,753)	(31,849)	(28,422)	(24,571)	(630,564)	(829,784)
償却原価	\$16,913,431	\$ 457,772	\$ 182,855	\$ 97,175	\$ 15,311	\$ 1,989	\$ -	\$17,668,533

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$3,234,672	\$ 79,192	\$ 168,237	\$ 32,492	\$ 23,891	\$ 413	\$282,117	\$3,821,014
貸倒引当金(存続期間)								
間予想信用損失)	(1,869)	(3,960)	(16,811)	(9,747)	(12,041)	(330)	(282,117)	(326,875)
償却原価	\$3,232,803	\$ 75,232	\$ 151,426	\$ 22,745	\$ 11,850	\$ 83	\$ -	\$3,494,139

2025年12月31日

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注1)	0%~1%	2%~21%	2%~67%	13%~84%	27%~91%	55%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$16,807,075	\$ 418,784	\$ 173,148	\$ 41,197	\$ 37,662	\$ 29,047	\$615,221	\$18,122,134
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(52,137)	(27,067)	(31,146)	(34,576)	(30,721)	(26,420)	(615,221)	(817,288)
償却原価	\$16,754,938	\$ 391,717	\$ 142,002	\$ 6,621	\$ 6,941	\$ 2,627	\$ -	\$17,304,846

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$5,635,620	\$ 51,025	\$ 5,712	\$ 26,064	\$ 43,229	\$ 65	\$286,482	\$6,048,197
貸倒引当金(存続期間)								
間予想信用損失)	(2,477)	(2,551)	(571)	(7,819)	(28,740)	(52)	(286,482)	(328,692)
償却原価	\$5,633,143	\$ 48,474	\$ 5,141	\$ 18,245	\$ 14,489	\$ 13	\$ -	\$5,719,505

2025年6月30日

電気通信事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~21%	3%~68%	15%~84%	25%~91%	52%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$16,503,570	\$ 330,167	\$ 125,337	\$ 66,135	\$ 40,942	\$ 30,956	\$ 602,584	\$17,699,691
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失	(50,603)	(25,789)	(34,914)	(32,760)	(25,622)	(22,463)	(602,584)	(794,735)
償却原価	\$16,452,967	\$ 304,378	\$ 90,423	\$ 33,375	\$ 15,320	\$ 8,493	\$ -	\$16,904,956

プロジェクト事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$3,058,330	\$ 211,215	\$ 19,680	\$ 2,693	\$ 2	\$ 2,480	\$ 275,942	\$3,570,342
貸倒引当金(存続期間)								
間予想信用損失	(2,908)	(10,561)	(1,968)	(808)	(1)	(1,973)	(275,942)	(294,161)
償却原価	\$3,055,422	\$ 200,654	\$ 17,712	\$ 1,885	\$ 1	\$ 507	\$ -	\$3,276,181

注1：電気通信事業の収益の内訳については注記四十五を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績などの指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注2：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が6ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形及び売掛金の貸倒引当金の増減は以下の通りである。

	2026年1月1日から 6月30日まで	2025年1月1日から 6月30日まで
期首残高	\$1,186,761	\$1,142,610
加：減損損失引当金繰入額	106,781	54,119
減：直接消却額	(98,403)	(69,632)
期末残高	\$1,195,139	\$1,127,097

十一、棚卸資産

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
商品	\$ 3,712,373	\$ 4,025,028	\$ 3,770,686
建設中プロジェクト	10,572,730	6,293,607	5,580,014
仕掛品	552,446	252,069	155,312
原料	324,905	279,059	202,466
	15,162,454	10,849,763	9,708,478
売却予定の土地	2,082,627	-	-
建設中用地	-	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	355,958	330,099	240,282
	\$17,601,039	\$13,178,595	\$11,947,493

2026年4月1日から6月30日まで、棚卸資産に関連する営業原価はNT\$15,165,229千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損の戻入益NT\$5,829千が含まれている。2026年1月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$29,431,532千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損NT\$13,234千が含まれている。2025年4月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$12,197,482千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損の戻入益NT\$24,117千が含まれている。2025年1月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$24,151,544千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損NT\$14,036千が含まれている。

2026年6月30日、2025年12月31日及び6月30日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれNT\$355,958千、NT\$2,328,832千及びNT\$2,239,015千である。これらの金額は、子会社の光世代建設開発と建設事業に関する棚卸資産である。

建設中用地及び未成工事支出金は主に子会社の光世代建設開発による桃園市大園區青山段プロジェクト計画に関するものである。2021年6月に、子会社の光世代建設開発について、取締役会で遠雄建設事業会社と共同建設及び分譲販売契約を締結することを承認した。なお、同社は建設中用地について信託登記を行い、台湾土地銀行に資金管理及び権利管理を委託している。当該工事は2026年4月に完成し、使用許可証を取得しており、売却予定土地に振り替えられた。

未成工事支出金には新北市三重区大同南段プロジェクト計画も含まれている。チョンホア・テレコムは、2021年8月の取締役会で、子会社の光世代建設開発と共同建設及び分譲契約を締結することを承認した。チョンホア・テレコムは、この案件の土地を投資不動産として会計処理した。上記の二つのプロジェクトは、すでに顧客と建物及び土地の予約販売契約を締結しており、契約に基づいて代金を受け取っている。詳細については、注三十及び四十を参照のこと。

十二、前払金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
前払リース料－衛星(注記四十)	\$5,190,377	\$4,841,078	\$4,320,028
前払給与及び賞与	3,015,676	4,121	2,962,522
前払リース料	1,377,050	1,480,703	1,625,268
その他	<u>3,244,909</u>	<u>3,395,044</u>	<u>2,849,825</u>
	<u>\$12,828,012</u>	<u>\$9,720,946</u>	<u>\$11,757,643</u>
流動			
前払給与及び賞与	\$3,015,676	\$4,121	\$2,962,522
前払リース料	383,459	484,166	556,625
その他	<u>3,115,247</u>	<u>3,301,446</u>	<u>2,781,154</u>
	<u>\$6,514,382</u>	<u>\$3,789,733</u>	<u>\$6,300,301</u>
非流動			
前払リース料－衛星(注記四十)	\$5,190,377	\$4,841,078	\$4,320,028
前払リース料	993,591	996,537	1,068,643
その他	<u>129,662</u>	<u>93,598</u>	<u>68,671</u>
	<u>\$6,313,630</u>	<u>\$5,931,213</u>	<u>\$5,457,342</u>

[次へ](#)

前払リース料は、認識免除が適用されるリース契約及びリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

十三、その他の金融資産－流動

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
満期日までの期間が3ヶ月超の 定期預金、譲渡性預金証書及び コマーシャルペーパー	\$35,795,389	\$20,538,447	\$37,215,734
行政院公営事業民営化基金立替金	1,070,909	1,088,979	17,371
未収預り金	795,695	751,744	815,124
その他	1,549,265	1,088,353	1,682,593
	\$39,211,258	\$23,467,523	\$39,730,822

財政状態計算書日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパーの市場金利の幅は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
満期日までの期間が3ヶ月超の 定期預金、譲渡性預金証書及び コマーシャルペーパー	0.40%~4.16%	0.03%~4.16%	0.03%~4.88%

十四、子会社

(一)重要な非支配持分を有する子会社に関する情報

子会社名	主な事業所	非支配持分が保有する持分及び議決権比率		
		2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
神腦国際	台 湾	72%	72%	72%
中華精測	台 湾	66%	66%	66%

子会社名	非支配持分に配分した損益			
	2026年4月1日 から6月30日まで	2025年4月1日 から6月30日まで	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
神腦国際	\$77,295	\$60,483	\$123,972	\$143,201
中華精測	\$327,074	\$139,275	\$550,606	\$281,429

子会社名	非支配持分		
	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
神腦国際	\$ 4,522,371	\$ 4,684,240	\$ 4,497,898
中華精測	6,729,983	5,820,850	5,399,647
その他	4,195,783	4,027,275	2,990,834
合 計	\$15,448,137	\$14,532,365	\$12,888,379

神腦国際及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引を相殺消去前の金額を示している。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
流動資産	\$6,841,488	\$7,103,734	\$6,781,248
非流動資産	3,921,464	3,589,800	3,599,053
流動負債	(3,824,033)	(3,889,511)	(3,800,621)
非流動負債	(715,348)	(355,212)	(391,171)
持分	<u>\$6,223,571</u>	<u>\$6,448,811</u>	<u>\$6,188,509</u>

持分帰属

親会社の所有者	\$1,701,200	\$1,764,571	\$1,690,611
非支配持分	<u>4,522,371</u>	<u>4,684,240</u>	<u>4,497,898</u>
	<u>\$6,223,571</u>	<u>\$6,448,811</u>	<u>\$6,188,509</u>

	2026年4月1日 から6月30日まで	2025年4月1日 から6月30日まで	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
営業収入及び収益	\$8,562,985	\$7,352,664	\$17,297,815	\$14,999,391
営業原価及び費用	<u>8,455,290</u>	<u>7,269,041</u>	<u>17,125,106</u>	<u>14,800,483</u>
当期純利益	<u>\$107,695</u>	<u>\$83,623</u>	<u>\$172,709</u>	<u>\$198,908</u>

純利益の帰属

親会社の所有者	\$30,400	\$23,140	\$48,737	\$55,707
非支配持分	<u>77,295</u>	<u>60,483</u>	<u>123,972</u>	<u>143,201</u>
	<u>\$107,695</u>	<u>\$83,623</u>	<u>\$172,709</u>	<u>\$198,908</u>

その他の包括利益の
帰属

親会社の所有者	(\$138)	(\$9,900)	\$660	(\$9,114)
非支配持分	<u>(351)</u>	<u>(25,231)</u>	<u>1,683</u>	<u>(23,227)</u>
	<u>(\$489)</u>	<u>(\$35,131)</u>	<u>\$2,343</u>	<u>(\$32,341)</u>

包括利益合計の帰属

親会社の所有者	\$30,262	\$13,240	\$49,397	\$46,593
非支配持分	<u>76,944</u>	<u>35,252</u>	<u>125,655</u>	<u>119,974</u>
	<u>\$107,206</u>	<u>\$48,492</u>	<u>\$175,052</u>	<u>\$166,567</u>

	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$54,116	\$509,691
投資活動	(15,329)	(21,119)
財務活動	(245,517)	(151,806)
為替レート変動の影響	(96)	(8)
正味キャッシュ・(アウトフロー) インフロー	(\$206,826)	\$336,758

非支配持分に分配した配当金 \$ - \$ -

中華精測及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引を相殺消去前の金額を示している。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
流動資産	\$9,833,287	\$5,929,648	\$5,430,232
非流動資産	4,246,911	4,020,936	4,083,602
流動負債	(2,252,105)	(1,157,583)	(1,294,894)
非流動負債	(1,696,006)	(12,573)	(14,510)
持分	<u>\$10,132,087</u>	<u>\$8,780,428</u>	<u>\$8,204,430</u>
持分帰属			
中華投資の所有者	\$3,402,104	\$2,959,578	\$2,804,783
非支配持分	<u>6,729,983</u>	<u>5,820,850</u>	<u>5,399,647</u>
	<u>\$10,132,087</u>	<u>\$8,780,428</u>	<u>\$8,204,430</u>

	2026年4月1日 から6月30日まで	2025年4月1日 から6月30日まで	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
営業収入及び収益	\$1,673,981	\$1,221,907	\$3,061,366	\$2,392,195
営業原価及び費用	<u>1,181,479</u>	<u>1,008,788</u>	<u>2,229,983</u>	<u>1,961,172</u>
当期純利益	<u>\$492,502</u>	<u>\$213,119</u>	<u>\$831,383</u>	<u>\$431,023</u>
純利益帰属				
中華投資の所有者	\$165,428	\$73,844	\$280,777	\$149,594
非支配持分	<u>327,074</u>	<u>139,275</u>	<u>550,606</u>	<u>281,429</u>
	<u>\$492,502</u>	<u>\$213,119</u>	<u>\$831,383</u>	<u>\$431,023</u>
その他の包括利益帰属				
中華投資の所有者	\$19,801	(\$11,121)	\$26,538	(\$9,801)
非支配持分	<u>39,212</u>	<u>(21,350)</u>	<u>52,443</u>	<u>(18,816)</u>
	<u>\$59,013</u>	<u>(\$32,471)</u>	<u>\$78,981</u>	<u>(\$28,617)</u>
包括利益帰属				
中華投資の所有者	\$185,229	\$62,723	\$307,315	\$139,793
非支配持分	<u>366,286</u>	<u>117,925</u>	<u>603,049</u>	<u>262,613</u>
	<u>\$551,515</u>	<u>\$180,648</u>	<u>\$910,364</u>	<u>\$402,406</u>
		2026年1月1日から 6月30日まで	2025年1月1日から 6月30日まで	
キャッシュ・フロー				
営業活動		\$ 634,963		\$ 832,175
投資活動		(1,758,629)		(59,291)
財務活動		2,551,528		(16,696)
為替レート変動の影響		<u>6,898</u>		<u>(25,759)</u>
正味キャッシュ・インフロー		<u>\$1,434,760</u>		<u>\$ 730,429</u>
非支配持分に分配した配当金		\$ ____ -		\$ ____ -

(二)非支配持分との資本取引

2026年及び2025年1月1日から6月30日まで、当グループは、下記の子会社に対する支配を喪失しなかったことから、これらの取引を資本取引として会計処理した。取引に関する情報は以下の通りである。または注記三(二)をご参照ください。

2026年1月1日から6月30日まで					
	中華資安国際 の株式に 基づく報酬				
	中華資安国際 の現金増資 の未参加	(注記三四 (二)及び (三))	中華精測の 転換社債	是方電訊 の自己株式 取得	中華立鼎光 電の株式 の売却
非支配持分から受領した(譲渡した)現金対価	\$ 30,000	\$ 76	\$268,457	(\$362,961)	\$ 46,181
非支配持分から譲渡された子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(29,734)	33	(200,576)	176,616	(10,851)
資本取引により生じた差額	\$ 266	\$ 109	\$67,881	\$186,345	\$ 35,330
<u>資本取引により生じた差額の調整項目</u>					
資本準備金－子会社株式の取得または処分 の対価と帳簿価額の差額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 35,193
資本準備金－子会社の資本の変動から生じた額	\$ 266	\$ 109	\$67,881	(\$186,345)	\$ 137

2025年1月1日から6月30日まで		
	中華資安国際の株式 に基づく報酬（注記 三四(二)及び(三)）	是方電訊の株式 に基づく報酬 （注記三四(一)）
非支配持分から受領した現金対価	\$ 12,309	\$ 1,165
(非支配持分に譲渡した)非支配持分から譲渡された子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(15,663)	8,176
資本取引により生じた差額	(\$ 3,354)	\$ 9,341
<u>資本取引により生じた差額の調整項目</u>		
資本準備金－子会社の資本の変動から生じた額	(\$ 3,354)	\$ 9,341

(三)子会社の支配喪失

チョンホア・テレコムは2025年1月から中華碩銓科技の取締役席の議席の過半数を支配しなくなったため、当グループは同社に対する支配が喪失し、同社を関連会社として分類している。

当グループは支配喪失日における公正価値で中華碩銓科技への残存投資を認識し、公正価値と帳簿価額との差額のNT\$15,290千を処分利益として連結包括利益計算書のその他の利得及び損失に計上している。

支配喪失時の資産及び負債の内訳は以下の通りである。

	中華碩銓科技
流動資産	
現金及び現金同等物	\$ 8,664
契約資産	9,132
受取手形及び売掛金純額	9,148
棚卸資産	6,521
その他	6,631
非流動資産	
有形固定資産	202
使用権資産	3,369
繰延税金資産	1,645
その他	12,415
流動負債	
短期借入金	(65,000)
契約負債	(7,376)
支払手形及び買掛金	(9,036)
その他	(2,309)
非流動負債	
受入保証金	(7,126)
その他	(1,704)
債務超過額	(\$34,824)

十五、持分法で会計処理されている投資

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
関連会社に対する投資	\$8,565,911	\$8,447,049	\$8,722,613
共同支配企業に対する投資	-	9,083	9,158
	\$8,565,911	\$8,456,132	\$8,731,771

(一)関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先名称	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
重要性のある関連会社			
<u>非上場(非店頭公開)会社</u>			
将来商業銀行公司	\$3,362,760	\$3,591,348	\$3,752,649
個々に重要性のない関連会社			
<u>店頭公開会社</u>			
神準公司	1,982,419	2,023,706	1,983,154
勤崑国際科技公司	248,568	265,349	253,414
<u>非上場(非店頭公開)会社</u>			
Viettel-CHT Co., Ltd.	654,029	581,860	567,065
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	448,893	344,530	381,135
台湾国際標準電子公司	442,500	378,089	330,853
緯謙科技公司	260,058	260,570	269,006
中華網家一號公司	243,795	252,258	249,897
集集創造娛樂公司	239,039	-	-
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	221,752	234,057	243,794
台湾港務国際物流公司	130,971	135,189	114,477
台湾碩網網路娛樂公司	88,508	126,836	159,405
保利馬公司	69,627	73,731	74,696
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	53,502	53,947	50,828
慧誠智醫公司	47,358	53,608	54,203
域動行銷公司	39,408	41,579	47,477
保華資安公司	21,801	18,269	14,869
劇集文創公司	10,923	12,123	13,898
願境網訊公司	-	-	132,516
農譯科技公司	-	-	24,004
基石創新創業投資公司	-	-	5,273
中華碩銓科技公司(注十四)	-	-	-
合 計	<u>5,203,151</u>	<u>4,855,701</u>	<u>4,969,964</u>
	<u>\$8,565,911</u>	<u>\$8,447,049</u>	<u>\$8,722,613</u>

財政状態計算書日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

公司名稱	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
重要性のある関連会社			
<u>非上場(非店頭公開)会社</u>			
将来商業銀行公司	46%	46%	46%
個々に重要性のない関連会社			
<u>店頭公開会社</u>			
神準公司	33%	33%	33%
勤崑国際科技公司	23%	23%	23%
<u>非上場(非店頭公開)会社</u>			
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%	30%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%	38%
台湾国際標準電子公司	40%	40%	40%
緯謙科技公司	16%	16%	16%
中華網家一號公司	50%	50%	50%
集集創造娛樂公司	20%	-	-
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	40%	40%	40%
台湾港務国際物流公司	27%	27%	27%
台湾碩網網路娛樂公司	30%	30%	30%
保利馬公司	9%	9%	10%
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	40%	40%	40%
慧誠智醫公司	10%	10%	10%
域動行銷公司	49%	49%	49%
保華資安公司	25%	25%	25%
劇集文創公司	48%	48%	48%
願境網訊公司	-	-	30%
農譯科技公司	-	-	29%
基石創新創業投資公司	-	-	49%
中華碩銓科技公司(注十四)	37%	37%	37%

将来商業銀行公司の要約財務情報は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
資産	\$80,092,892	\$65,359,868	\$55,729,141
負債	(72,790,876)	(57,556,996)	(47,570,906)
資本	\$7,302,016	\$7,802,872	\$8,158,235
当グループ持株比率	46.26%	46.26%	46.26%
当グループの持分	\$3,377,912	\$3,609,609	\$3,774,000
ダウンストリーム取引 の未実現損益	(15,152)	(18,261)	(21,351)
投資の帳簿価額	\$3,362,760	\$3,591,348	\$3,752,649

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
収益(損失)純額	\$161,090	(\$9,814)	\$303,546	\$79,707
当期損失	(\$231,035)	(\$270,321)	(\$440,292)	(\$453,898)
その他の包括利益	(38,731)	9,471	(60,564)	18,613
包括利益合計	(\$269,766)	(\$260,850)	(\$500,856)	(\$435,285)

将来商業銀行公司を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
当グループの持分				
当期純利益	\$116,307	\$119,914	\$196,589	\$244,190
その他の包括利益	199	(36,498)	(2,225)	(32,790)
包括利益合計	\$116,506	\$83,416	\$194,364	\$211,400

関連会社の株価終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
神準公司	\$2,653,423	\$2,555,510	\$3,368,182
勤崑国際科技公司	\$719,941	\$794,988	\$903,107

チョンホア・テレコムは、2026年6月に保有していたViettel-CHT Co., Ltd.の資本持分0.1%を子会社のChunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.に売却した。売却後、チョンホア・テレコムの持株比率は29.90%に低下したが、当グループ全体の持株比率に変更はない。なお、Viettel-CHT Co., Ltd.は2026年6月に株式会社へ組織変更し、Viettel-CHT Joint Stock Companyへ商号変更した。

当グループは、2026年3月にNT\$240,000千で集集創造娯楽会社の現金増資に参加し、持株比率は20.00%となった。同社は主として映像・テレビ関連番組の制作及び投資を行っている。

当グループは、2025年12月に保利馬会社の現金増資に参加しなかったため、2025年12月31日現在の持株比率は9.26%に低下した。当グループは引き続き取締役5名のうち1名を指名しているため、同社に対して重要な影響力を有している。

当グループは、2025年11月に願境網訊会社の全持分を処分した。

当グループは、2025年10月に農譯科技会社の全持分を処分した。

基石創新創業投資公司是、2025年8月に清算を完了した。

中華碩銓科技公司是、2025年7月に営業終了及び清算手続の開始を決議した。

勤崑国際科技公司是、2025年4月から5月にかけて自己株式を買い戻した。その結果、2025年12月31日に当グループの持株比率は22.78%になった。

当グループは、2025年4月にNT\$14,400千で劇集文創公司を設立し、持株比率は48.00%である。同社は主に映像コンテンツのIPインキュベーション、著作権の管理及び販売を行っている。

チョンホア・テレコムの取締役会は、2024年2月にTaiwania Hive Technology Fund L.P. への投資を承認し、投資額はUS\$3,000万である。Taiwania Hive Technology Fund L.P. は段階的に資金を募集しており、2025年4月に新たな資金が確保されたため、ファンド規模が拡大し、2025年12月31日に当グループの持株比率が39.81%になった。2026年6月30日現在、チョンホア・テレコムはすでにNT\$288,405千(US\$9,000千)を出資している。

当グループの緯謙科技公司に対する持株比率は16.24%であるが、引き続き取締役5名のうち1名を指名しているため、同社に対して重要な影響力を有している。

当グループの慧誠智医公司に対する持株比率は10.00%であるが、引き続き取締役5名のうち1名を指名しているため、同社に対して重要な影響力を有している。

チョンホア・テレコムは将来商業銀行の最大株主であるものの、同社の取締役会の15議席のうち6議席のみを取得した。また、他の株主が保有する議決権の多寡及び分布状況を考慮して、他の持分は極端に分散しているわけではない。チョンホア・テレコムは同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

当グループの中華網家一號公司に対する持株比率は50%である。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち2議席のみ取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士レビュー済財務諸表に基づいて認識されている。

(二)共同支配企業への投資

当グループの共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

投資先名称	帳簿価額			持株比率及び議決権比率		
	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
<u>非上場(非店頭公開)会社</u>						
中華東南亞控股公司	\$ -	\$9,083	\$9,158	-	51%	51%

チョンホア・テレコムは台達電子工業公司及び光星實業公司与合弁で中華東南亞控股公司を設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、チョンホア・テレコムは中華東南亞控股公司の活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。中華東南亞控股公司は2025年6月に営業終了及び清算手続の開始を決議し、2026年5月に清算を完了した。当グループは清算分配金NT\$9,137千を受領し、処分利益NT\$54千を認識した。当該処分利益は、連結包括利益計算書の「その他の利得及び損失」に計上されている。

共同支配企業に対する投資は、当グループに対する個々の重要はない。共同支配企業に対する投資の要約財務情報は以下の通りである。

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
当グループの持分				
当期損失	\$ -	(\$30)	\$ -	(\$93)
その他の包括利益	-	-	-	-
包括利益合計	\$ -	(\$30)	\$ -	(\$93)

持分法で会計処理されている共同支配企業の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士レビュー済財務諸表に基づいて認識している。

十六、有形固定資産

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
当グループで使用している資産	\$274,806,372	\$282,492,876	\$279,507,322
オペレーティング・リースで賃貸している資産	5,483,825	5,671,949	5,528,042
	\$280,290,197	\$288,164,825	\$285,035,364

(一)当グループで使用している資産

	土地	土地改良施設	建物及び構築物	情報設備	電気通信設備	車両運搬具	その他の設備	建設仮勘定及び 検取待ち設備	合計
取得原価									
2025年1月1日残									
高	\$102,346,031	\$1,749,614	\$74,178,077	\$10,448,407	\$718,353,045	\$4,183,540	\$12,680,123	\$16,572,752	\$940,511,589
増設	-	-	21,019	42,320	81,951	-	29,256	9,661,647	9,836,193
処分	-	-	(90)	(389,212)	(6,628,218)	(208,497)	(179,085)	-	(7,405,102)
子会社の支配喪失による認識									
中止(注十四)	-	-	-	-	-	(2,009)	(3,213)	-	(5,222)
為替換算差額純額	-	-	-	(343)	(279,586)	(501)	(19,219)	(29,248)	(328,897)
建設仮勘定から									
の振替	-	27,458	51,665	104,303	9,915,092	147,200	128,686	(10,374,404)	-
その他	(382,088)	-	(109,034)	(462)	<u>28,502</u>	-	<u>64,681</u>	<u>(23,528)</u>	<u>(421,929)</u>
2025年6月30日残									
高	<u>\$101,963,943</u>	<u>\$1,777,072</u>	<u>\$74,141,637</u>	<u>\$10,205,013</u>	<u>\$721,470,786</u>	<u>\$4,119,733</u>	<u>\$12,701,229</u>	<u>\$15,807,219</u>	<u>\$942,186,632</u>
減価償却及び減損損失累計額									
2025年1月1日残									
高	\$ -	(\$1,543,373)	(\$34,721,367)	(\$8,727,171)	(\$597,674,608)	(\$3,629,903)	(\$9,500,403)	\$ -	(\$655,796,825)
減価償却費	-	(24,048)	(758,256)	(328,288)	(12,856,220)	(90,632)	(437,027)	-	(14,494,471)
処分	-	-	90	389,209	6,626,780	208,497	176,598	-	7,401,174
子会社の支配喪失による認識									
中止(注十四)	-	-	-	-	-	2,009	3,011	-	5,020
為替換算差額純額	-	-	-	295	191,730	228	13,283	-	205,536
その他	-	-	<u>17,465</u>	<u>(169)</u>	<u>3,732</u>	<u>(835)</u>	<u>(19,937)</u>	-	<u>256</u>
2025年6月30日残									
高	<u>\$ -</u>	<u>(\$1,567,421)</u>	<u>(\$35,462,068)</u>	<u>(\$8,666,124)</u>	<u>(\$603,708,586)</u>	<u>(\$3,510,636)</u>	<u>(\$9,764,475)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$662,679,310)</u>
2025年1月1日純額	<u>\$102,346,031</u>	<u>\$206,241</u>	<u>\$39,456,710</u>	<u>\$1,721,236</u>	<u>\$120,678,437</u>	<u>\$553,637</u>	<u>\$3,179,720</u>	<u>\$16,572,752</u>	<u>\$284,714,764</u>
2025年6月30日純額	<u>\$101,963,943</u>	<u>\$209,651</u>	<u>\$38,679,569</u>	<u>\$1,538,889</u>	<u>\$117,762,200</u>	<u>\$609,097</u>	<u>\$2,936,754</u>	<u>\$15,807,219</u>	<u>\$279,507,322</u>
取得原価									
2026年1月1日残									
高	\$101,971,845	\$1,794,528	\$74,629,733	\$10,295,349	\$724,562,165	\$3,941,719	\$15,404,552	\$15,205,490	\$947,805,381
増設	-	-	8,325	36,054	82,421	-	89,553	8,540,129	8,756,482
処分	-	-	(2,368)	(462,960)	(8,397,486)	(96,714)	(337,420)	-	(9,296,948)
為替換算差額純額	-	-	-	171	15,193	(56)	5,085	44	20,437
建設仮勘定から									
の振替	-	18,314	2,039,163	44,932	8,973,206	29,571	157,944	(11,263,130)	-
その他	<u>74,915</u>	-	<u>(1,785,153)</u>	<u>228</u>	<u>39,282</u>	-	<u>98,932</u>	<u>(68,071)</u>	<u>(1,639,867)</u>

2026年6月30日残									
高	\$102,046,760	\$1,812,842	\$74,889,700	\$9,913,774	\$725,274,781	\$3,874,520	\$15,418,646	\$12,414,462	\$945,645,485
減価償却及び									
減損損失累計									
額									
2026年1月1日残									
高	\$ -	(\$1,592,669)	(\$36,057,723)	(\$8,368,125)	(\$603,719,379)	(\$3,384,978)	(\$12,189,631)	\$ -	(\$665,312,505)
減価償却費	-	(30,813)	(805,403)	(367,715)	(13,141,575)	(92,104)	(450,751)	-	(14,888,361)
処分	-	-	2,368	462,409	8,396,440	96,714	333,696	-	9,291,627
為替換算差額純									
額	-	-	-	(58)	(10,389)	65	(4,168)	-	(14,550)
その他	-	-	114,470	(300)	(2,604)	(915)	(25,975)	-	84,676
2026年6月30日残									
高	\$ -	(\$1,623,482)	(\$36,746,288)	(\$8,273,789)	(\$608,477,507)	(\$3,381,218)	(\$12,336,829)	\$ -	(\$670,839,113)
2026年1月1日純									
額	\$101,971,845	\$201,859	\$38,572,010	\$1,927,224	\$120,842,786	\$556,741	\$3,214,921	\$15,205,490	\$282,492,876
2026年6月30日純									
額	\$102,046,760	\$189,360	\$38,143,412	\$1,639,985	\$116,797,274	\$493,302	\$3,081,817	\$12,414,462	\$274,806,372

2026年及び2025年1月1日から6月30日まで、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

当グループで使用している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

土地改良施設	10~30年
建物及び構築物	
ビルディング	20~60年
その他の建物	3~15年
情報設備	1~8年
電気通信設備	
電気通信回線	2~30年
機械・アンテナ	2~30年
車両運搬具	3~10年
その他の設備	
賃借物件改良	1~18年
空調設備、エレベーター等	2~16年
その他	1~15年

(二)オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	建物及び構築物	合計
<u>取得原価</u>			
2025年1月1日残高	\$3,104,874	\$3,737,084	\$6,841,958
その他	<u>382,088</u>	<u>57,467</u>	<u>439,555</u>
2025年6月30日残高	<u>\$3,486,962</u>	<u>\$3,794,551</u>	<u>\$7,281,513</u>
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>			
2025年1月1日残高	\$-	(\$1,716,578)	(\$1,716,578)
減価償却費	-	(33,096)	(33,096)
その他	-	(3,797)	(3,797)
2025年6月30日残高	<u>\$-</u>	<u>(\$1,753,471)</u>	<u>(\$1,753,471)</u>
2025年1月1日差引残高	<u>\$3,104,874</u>	<u>\$2,020,506</u>	<u>\$5,125,380</u>
2025年6月30日差引残高	<u>\$3,486,962</u>	<u>\$2,041,080</u>	<u>\$5,528,042</u>
<u>取得原価</u>			
2026年1月1日残高	\$3,455,877	\$4,134,878	\$7,590,755
増設	-	63	63
その他	(249,733)	<u>184,721</u>	(65,012)
2026年6月30日残高	<u>\$3,206,144</u>	<u>\$4,319,662</u>	<u>\$7,525,806</u>
<u>減価償却及び減損損失累計額</u>			
2026年1月1日残高	\$ -	(\$1,918,806)	(\$1,918,806)
減価償却費	-	(37,946)	(37,946)
その他	-	(85,229)	(85,229)
2026年6月30日残高	<u>\$ -</u>	<u>(\$2,041,981)</u>	<u>(\$2,041,981)</u>
2026年1月1日差引残高	<u>\$3,455,877</u>	<u>\$2,216,072</u>	<u>\$5,671,949</u>
2026年6月30日差引残高	<u>\$3,206,144</u>	<u>\$2,277,681</u>	<u>\$5,483,825</u>

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地及び建物のリース期間は1~20年である。リース期間満了時において、借手はオペレーティング・リースで賃貸している資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース総額は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1年目	\$342,251	\$285,779	\$297,895
2年目	232,909	194,419	173,634
3年目	139,166	134,983	117,526
4年目	95,952	84,697	87,821
5年目	61,805	58,286	54,437
6年目以降	<u>138,956</u>	<u>129,977</u>	<u>115,119</u>
	<u>\$1,011,039</u>	<u>\$888,141</u>	<u>\$846,432</u>

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

建物及び構築物

ビルディング

35~60年

その他の建物

3~15年

十七、リース契約

(一)使用権資産

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
土地、建物及び構築物			
基地局	\$7,412,918	\$7,687,671	\$7,722,141
その他	1,782,357	1,492,427	1,718,711
設備	<u>1,491,025</u>	<u>1,583,811</u>	<u>1,680,519</u>
	<u>\$10,686,300</u>	<u>\$10,763,909</u>	<u>\$11,121,371</u>

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
使用権資産の増加			<u>\$2,241,156</u>	<u>\$2,512,247</u>
使用権資産の減価償却費				
土地、建物及び構築物				
基地局	\$753,018	\$760,872	\$1,510,015	\$1,520,554
その他	203,014	206,968	401,511	408,271
設備	<u>129,574</u>	<u>114,916</u>	<u>249,546</u>	<u>229,308</u>
	<u>\$1,085,606</u>	<u>\$1,082,756</u>	<u>\$2,161,072</u>	<u>\$2,158,133</u>

2026年及び2025年1月1日から6月30日までの期間において、当グループの使用権資産には、重要な転リースや減損の状況がない。

(二)リース負債

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
リース負債			
流動	\$4,097,157	\$3,889,510	\$3,803,522
非流動	<u>6,779,521</u>	<u>7,000,631</u>	<u>7,236,033</u>
	<u>\$10,876,678</u>	<u>\$10,890,141</u>	<u>\$11,039,555</u>

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
土地、建物及び構築物			
基地局	0.37%~2.00%	0.37%~2.00%	0.37%~2.02%
その他	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%
設備	0.42%~3.50%	0.37%~3.50%	0.37%~3.50%

(三)重要なリース活動及び契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から50年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定される条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結した衛星トランスポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記三十八を参照のこと。

(四)リースに関するその他の情報

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
少額資産のリースに係る費用	<u>\$3,182</u>	<u>\$2,093</u>	<u>\$6,192</u>	<u>\$4,347</u>
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	<u>\$1,983</u>	<u>\$1,834</u>	<u>\$3,930</u>	<u>\$3,438</u>
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額			<u>\$2,167,305</u>	<u>\$2,200,226</u>

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用権資産及びリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産及び投資不動産のリース契約については、それぞれ注記十六及び十八を参照のこと。

十八、投資不動産

取得原価

2025年1月1日残高	\$13,592,694
増設	<u>2,067</u>
2025年6月30日残高	<u>\$13,594,761</u>

減価償却及び減損損失累計額

2025年1月1日残高	(\$1,290,975)
減価償却費	<u>(22,458)</u>
2025年6月30日残高	<u>(\$1,313,433)</u>

2025年1月1日差引残高	<u>\$12,301,719</u>
2025年6月30日差引残高	<u>\$12,281,328</u>

取得原価

2026年1月1日残高	\$13,743,246
増設	818
組替	<u>1,702,786</u>
2026年6月30日残高	<u>\$15,446,850</u>

減価償却及び減損損失累計額

2026年1月1日残高	(\$1,322,928)
減価償却費	(35,811)
組替	<u>(2,545)</u>
2026年6月30日残高	<u>(\$1,361,284)</u>

2026年1月1日差引残高	<u>\$12,420,318</u>
2026年6月30日差引残高	<u>\$14,085,566</u>

当グループの投資不動産については、下記の耐用年数により定額法で減価償却を計算している。

土地改良施設	15~30年
建物及び構築物	
ビルディング	8~60年
その他の建物	10~35年

2025年及び2024年12月31日現在における当グループの投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した評価報告書に基づき、レベル3の公開価値鑑定インプットにより算定している。経済環境や市場の取引価格に重要な変更がなかったため、当

グループは2026年及び2025年6月30日現在の公正価値を決定する根拠として上記の評価報告書を使用した。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、及び公正価値による評価額は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
公正価値	\$52,787,926	\$43,263,149	\$41,286,825
資産化された利息の複合金利	1.30%~6.11%	1.30%~6.11%	1.47%~5.81%
利益率	12%~20%	12%~20%	12%~20%
割引率	0%~10%	0%~10%	0%~10%
資産化率	0.64%~1.59%	0.64%~1.59%	1.12%~2.13%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1年目	\$ 368,101	\$ 309,328	\$ 278,707
2年目	326,599	271,912	245,123
3年目	290,878	243,186	213,387
4年目	276,510	236,844	197,474
5年目	239,819	214,399	191,729
6年目以降	<u>1,198,142</u>	<u>1,232,947</u>	<u>1,214,526</u>
	<u>\$2,700,049</u>	<u>\$2,508,616</u>	<u>\$2,340,946</u>

十九、無形資産

	免許	コンピュータ ソフトウェア	のれん	その他	合計
<u>取得原価</u>					
2025年1月1日残高	\$109,963,431	\$2,427,063	\$291,206	\$418,959	\$113,100,659
個別の取得	-	52,507	-	1,611	54,118
処分	-	(100,520)	-	(909)	(101,429)
為替換算差額純額	-	(1,146)	-	(40)	(1,186)
その他	-	2,658	-	-	2,658
2025年6月30日残高	<u>\$109,963,431</u>	<u>\$2,380,562</u>	<u>\$291,206</u>	<u>\$419,621</u>	<u>\$113,054,820</u>
<u>償却及び減損損失累計額</u>					
2025年1月1日残高	(\$44,592,555)	(\$1,877,275)	(\$73,624)	(\$274,003)	(\$46,817,457)
償却費	(3,195,070)	(128,283)	-	(12,395)	(3,335,748)
処分	-	100,520	-	909	101,429
為替換算差額純額	-	316	-	29	345
その他	-	(312)	-	-	(312)
2025年6月30日残高	<u>(\$47,787,625)</u>	<u>(\$1,905,034)</u>	<u>(\$73,624)</u>	<u>(\$285,460)</u>	<u>(\$50,051,743)</u>
2025年1月1日差引残高	<u>\$65,370,876</u>	<u>\$549,788</u>	<u>\$217,582</u>	<u>\$144,956</u>	<u>\$66,283,202</u>
2025年6月30日差引残高	<u>\$62,175,806</u>	<u>\$475,528</u>	<u>\$217,582</u>	<u>\$134,161</u>	<u>\$63,003,077</u>
<u>取得原価</u>					
2026年1月1日残高	\$109,963,431	\$2,321,204	\$291,206	\$420,138	112,995,979
個別の取得	-	188,837	-	2,192	191,029
処分	-	(67,715)	-	(572)	(68,287)
為替換算差額純額	-	492	-	(35)	457
その他	-	333	-	-	333
2026年6月30日残高	<u>\$109,963,431</u>	<u>\$2,443,151</u>	<u>\$291,206</u>	<u>\$421,723</u>	<u>\$113,119,511</u>
<u>償却及び減損損失累計額</u>					
2026年1月1日残高	(\$50,982,693)	(\$1,880,427)	(\$73,624)	(\$297,060)	(\$53,233,804)
償却費	(3,195,069)	(127,751)	-	(9,304)	(3,332,124)
処分	-	67,715	-	572	68,287
為替換算差額純額	-	(110)	-	28	(82)
2026年6月30日残高	<u>(\$54,177,762)</u>	<u>(\$1,940,573)</u>	<u>(\$73,624)</u>	<u>(\$305,764)</u>	<u>(\$56,497,723)</u>
2026年1月1日差引残高	<u>\$58,980,738</u>	<u>\$440,777</u>	<u>\$217,582</u>	<u>\$123,078</u>	<u>\$59,762,175</u>
2026年6月30日差引残高	<u>\$55,785,669</u>	<u>\$502,578</u>	<u>\$217,582</u>	<u>\$115,959</u>	<u>\$56,621,788</u>

免許は電気通信事業の所管機関により付与及び交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。4G免許費用は2030年12月及び2033年12月までに全額償却される予定であり、5G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却される。耐用年数が確定できないものを除き、その他の無形資産は3年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

[次へ](#)

二十、その他の資産

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
予備部品	\$2,654,147	\$2,140,664	\$2,248,577
差入保証金	1,958,762	1,974,565	2,022,911
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前払投資金	-	650,000	-
その他	<u>2,503,657</u>	<u>3,170,244</u>	<u>2,964,090</u>
	<u>\$8,116,566</u>	<u>\$8,935,473</u>	<u>\$8,235,578</u>
流動			
予備部品	\$2,654,147	\$2,140,664	\$2,248,577
その他	<u>288,745</u>	<u>1,300,555</u>	<u>1,259,665</u>
	<u>\$2,942,892</u>	<u>\$3,441,219</u>	<u>\$3,508,242</u>
非流動			
差入保証金	\$1,958,762	\$1,974,565	\$2,022,911
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前払投資金	-	650,000	-
その他	<u>2,214,912</u>	<u>1,869,689</u>	<u>1,704,425</u>
	<u>\$5,173,674</u>	<u>\$5,494,254</u>	<u>\$4,727,336</u>

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

前払投資金は、チョンホア・テレコム及び子会社の中華数位文創管理顧問が、2025年12月に計NT\$650,000千を中華数位文創リミテッド・パートナーシップへ出資した投資金に係るものである。詳細については注記3(二)をご参照ください。

二十一、ヘッジ手段の金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買い予約を締結し、今後6ヶ月の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営層が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベシス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件(名目金額、期間及び基礎数値)がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値を基礎となる為替レートの変動に対応して規則的逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループ及び取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは、為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しないが、ヘッジ対象のヘッジ対象取引の発生が予想される時点により変動する。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2026年6月30日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千円)	期日	為替予約 レート (円)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効 性の計算に使用 するヘッジ 手段の公正価 値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入ー為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 43,424 /EUR 1,200	2026年9月	\$ 36.19	ヘッジ手段の 金融資産/負債	\$ 54	\$ -	(\$3,150)
予定購入ー為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 73,746 /EUR 2,000	2026年9月	\$ 36.87	ヘッジ手段の 金融資産/負債	-	1,276	(1,220)

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
設備の予定購入	\$ 4,370	(\$ 1,222)	\$ -

2025年12月31日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千円)	期日	為替予約 レート (円)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効 性の計算に使用 するヘッジ 手段の公正価 値の変動
						資産	負債	
						ヘッジ		
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入ー為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 88,878 /EUR 2,500	2026年3月	\$35.55	ヘッジ手段の 金融資産/負債	\$3,204	\$ -	\$2,071
予定購入ー為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 55,383 /EUR 1,500	2026年1月	\$36.92	ヘッジ手段の 金融資産/負債	-	56	1,851

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
設備の予定購入	(\$ 3,922)	\$ 3,148	\$ -

2025年6月30日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千円)	期日	為替予約 レート (円)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効 性の計算に使用 するヘッジ 手段の公正価 値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入ー為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 184,700 /EUR 5,000	2025年9月	\$ 36.94	ヘッジ手段の 金融資産/負債	\$ -	\$ 13,155	(\$ 12,381)

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	\$ 12,381	(\$ 13,155)	\$ -

2026年1月1日から6月30日まで

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額 及び修正された勘定科目	
	その他の包括利 益に認識された ヘッジ手段の 利得(損失)	損益に認識され たヘッジ非有効 性による 利得(損失)	ヘッジ非有効性が 含まれる勘定科目	ヘッジ対象によ る損益への影響	発生が見込まれ なくなったヘッ ジ対象によるも の
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	(\$4,370)	\$ -	—	\$2,617 建設仮勘定及び 検取待ち設備	\$ - その他の利得 及び損失

2025年1月1日から6月30日まで

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額 及び修正された勘定科目	
	その他の包括利 益に認識された ヘッジ手段の 利得(損失)	損益に認識され たヘッジ非有効 性による 利得(損失)	ヘッジ非有効性が 含まれる勘定科目	ヘッジ対象によ る損益への影響	発生が見込まれ なくなったヘッ ジ対象によるも の
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	(\$12,381)	\$ -	—	\$1,334 建設仮勘定及び 検取待ち設備	\$ - その他の利得 及び損失

二十二、短期借入金

	<u>2026年6月30日</u>	<u>2025年12月31日</u>	<u>2025年6月30日</u>
無担保銀行借入金	<u>\$ 795,000</u>	<u>\$ 340,000</u>	<u>\$ 480,000</u>

当グループの借入金利は以下の通りである。

<u>2026年6月30日</u>	<u>2025年12月31日</u>	<u>2025年6月30日</u>
-------------------	--------------------	-------------------

無担保銀行借入金

2.05%~2.28%

2.05%~2.08%

2.29%~2.35%

二十三、長期借入金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
担保付銀行借入金(注記三十九)	\$1,600,000	\$1,600,000	\$1,600,000
無担保銀行借入金	-	-	35,000
減：一年以内期限到来の部分	-	-	(8,021)
	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,626,979</u>

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
担保付銀行借入金	2.10%	2.10%	2.10%
無担保銀行借入金	-	-	2.22%

子会社の光世代建設開発は彰化銀行と担保付借入契約を締結しており、利息は月次で支払われる。2024年8月に彰化銀行と満期後の借り換え契約を締結し、返済日は2027年9月である。

子会社の中華立鼎光電は兆豊銀行と無担保借入契約を締結しており、利息は月次で支払われる。当該借入金は2025年7月に全額返済された。

二十四、未払社債

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
国内無担保普通社債	\$23,300,000	\$25,200,000	\$30,500,000
国内無担保転換社債	1,717,400	-	-
減：社債割引	(89,799)	(11,862)	(9,008)
	24,927,601	25,188,138	30,490,992
減：一年以内期限到来の部分	(3,499,304)	(1,899,856)	(10,699,482)
	<u>\$21,428,297</u>	<u>\$23,288,282</u>	<u>\$19,791,510</u>

チョンホア・テレコムが発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2020年度第1回	甲類	2020年7月~2025年7月	\$ 8,800,000	0.50%	満期一括返済、年一回利息支払
	乙類	2020年7月~2027年7月	7,500,000	0.54%	同 上
	丙類	2020年7月~2030年7月	3,700,000	0.59%	同 上
2021年度第1回	甲類	2021年4月~2026年4月	1,900,000	0.42%	同 上
	乙類	2021年4月~2028年4月	4,100,000	0.46%	同 上
	丙類	2021年4月~2031年4月	1,000,000	0.50%	同 上
2022年度第1回 (サステナビリティボンド)	-	2022年3月~2027年3月	3,500,000	0.69%	同 上
2025年度第1回 (サステナビリティボンド)	-	2025年8月~2030年8月	3,500,000	1.73%	同 上

子会社の中華精測が発行した国内無担保転換社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2026年度第1回	-	2026年1月~2029年1月	\$ 2,000,000	0.00%	満期一括返済

転換条件は以下のとおりです。

- (一)社債権者は、当該社債の発行後3ヶ月を経過した日の翌日から満期日までの間、中華精測に対して当該社債を中華精測の普通株式に転換することを請求することができる。
- (二)転換社債の転換価格は1株当たりNT\$2,016.8に設定されている。当該転換社債は負債構成部分及び資本構成部分から成り、発行価額はNT\$2,563,336千、資本構成部分はNT\$674,165千、発行日時点の負債構成部分はNT\$1,889,171千である。

2026年6月30日現在、当該転換社債のうち額面金額合計NT\$282,600千が、子会社の中華精測の普通株式資本に転換されている。社債の転換権行使により、社債帳簿価額はNYT\$268,457千減少した。

二十五、支払手形及び買掛金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
支払手形及び買掛金	\$11,461,048	\$15,922,842	\$11,120,995

支払手形及び買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

二十六、その他の未払金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
未払給与及び賞与	\$7,148,805	\$11,408,186	\$6,535,024
未払従業員報酬及び役員賞与	4,137,049	2,783,132	3,575,685
預り金	1,928,318	1,969,693	1,833,881
工事未払金	1,763,455	2,484,267	960,137
未払機械・回線保守費	1,467,541	1,209,557	1,086,274
設備未払金	221,215	556,637	484,701
その他	9,516,024	8,304,670	8,694,748
	<u>\$26,182,407</u>	<u>\$28,716,142</u>	<u>\$23,170,450</u>

二十七、引当金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
除去債務	\$322,967	\$300,562	\$-
製品保証	260,333	252,310	274,066
損失契約	254,847	260,983	260,617
従業員給付	253,580	254,888	431,494
その他	45,162	16,273	12,701
	<u>\$1,136,889</u>	<u>\$1,085,016</u>	<u>\$978,878</u>
流動	\$548,204	\$524,743	\$661,429
非流動	588,685	560,273	317,449
	<u>\$1,136,889</u>	<u>\$1,085,016</u>	<u>\$978,878</u>
除去債務			
製品保証			
損失契約			
従業員給付			
その他			
合計			

2025年1月1日						
残高	\$-	\$280,679	\$266,755	\$415,477	\$13,574	\$976,485
当期増加/戻入	-	41,178	(5,584)	20,242	2,658	58,494
当期使用/失効	-	(47,613)	-	(4,225)	(3,531)	(55,369)
為替換算差額		(178)	(554)			(732)
純額	=			=	=	
2025年6月30日						
残高	\$-	\$274,066	\$260,617	\$431,494	\$12,701	\$978,878
2025年1月1日						
残高	\$300,562	\$252,310	\$260,983	\$254,888	\$16,273	\$1,085,016
当期増加/戻入	24,125	53,506	(6,157)	15,597	31,651	118,722
当期使用/失効	(1,720)	(45,575)	-	(16,905)	(2,762)	(66,962)
為替換算差額						
純額	=	92	21	=	=	113
2025年6月30日						
残高	\$322,967	\$260,333	\$254,847	\$253,580	\$45,162	\$1,136,889

(一)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(二)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である

(三)損失契約引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不可避のコスト発生が見込まれる額である。

(四)除去債務引当金は、当社が一部の基地局設置場所について、撤去、移設または原状回復の義務を負っているため、当該撤去、移設または原状回復に要すると見込まれる費用に基づき、引当金として認識している。

二十八、退職後給付制度

2025年及び2024年12月31日現在の保険数理に基づく年金コスト率により算定された、確定給付制度に関する年金コストは以下の通りである。

	2026年4月1日 から6月30日まで	2025年4月1日 から6月30日まで	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
営業原価	\$76,128	\$80,557	\$152,264	\$160,990
販売費	61,788	63,115	123,456	126,359
一般管理費	15,203	15,102	30,343	30,232
研究開発費	7,414	7,067	14,865	14,143
	\$160,533	\$165,841	\$320,928	\$331,724

二十九、資本

(一)株式資本

1.普通株式

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
授權株式資本	\$120,000,000	\$120,000,000	\$120,000,000
全額払込済の発行済株式 数(千株)	7,757,447	7,757,447	7,757,447

発行済株式資本\$77,574,465\$77,574,465\$77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面はNT\$10であり、1株当たり1個の議決権及び配当受領権を有する。

2.外国預託証券の発行

交通部及び一部株主は、2003年7月、2005年8月及び2006年9月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として(1単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2026年6月30日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計188,475千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計18,848千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約2.43%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

- (1)株式の議決権。
- (2)預託証券が表章する原有価証券の売却。
- (3)配当金の受取り及び新株の引受け。

(二)資本準備金

2026年及び2025年1月1日から6月30日まで、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	持分法で会計 処理されてい る関連会社及 び共同支配企 業の資本準備 金の変動	子会社に対す る持分の変動 から生じた 資本準備金の 変動額	処分時の対価 受領額と子会 社の純資産の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により生 じたもの	合計	
	株式払込 剰余金	業の資本準備 金の変動	資本準備金の 変動額	差額	受贈資産	民営化により生 じたもの	合計
2025年1月1日残高	\$147,329,386	\$223,835	\$2,145,041	\$1,211,494	\$29,445	\$20,648,078	\$171,587,279
持分法で会計処理 されている関連 会社及び共同支 配企業に対する 投資による資本 準備金の変動	-	(6,128)	-	-	-	-	(6,128)
子会社の株式 に基づく報酬	-	-	5,987	-	-	-	5,987
2025年6月30日残 高	<u>\$147,329,386</u>	<u>\$217,707</u>	<u>\$2,151,028</u>	<u>\$1,211,494</u>	<u>\$29,445</u>	<u>\$20,648,078</u>	<u>\$171,587,138</u>
2026年1月1日残高	\$147,329,386	\$217,906	\$2,778,923	\$1,445,222	\$31,371	\$20,648,078	\$172,450,886

持分法で会計処理							
されている関連							
会社及び共同支							
配企業に対する							
投資による資本							
準備金の変動	-	-	137	35,193	-	-	35,330
子会社増資の不参							
加による資本準							
備金の変動額	-	-	266	-	-	-	266
子会社の株式							
に基づく報酬	-	-	82,582	-	-	-	82,582
2026年6月30日残							
高	\$147,329,386	\$217,906	\$2,861,908	\$1,480,415	\$31,371	\$20,648,078	\$172,569,064

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産及び子会社の純資産の取得時または処分時の取引価格と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、取得時または処分時の取引価格と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当グループに欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(三)剰余金及び配当政策

チョンホア・テレコムのの定款により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、任意積立金の積立または取崩を行うことができる。積立または取崩後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当がNT\$0.1を下回る場合には、株式配当に変更することができる。

会社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本の構成要素がマイナスである場合には、任意積立金を計上しなければならない。事後において、その他の資本の構成要素における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2026年5月29日及び2025年5月29日の定時株主総会において、それぞれ2025年度及び2024年度の利益処分案は以下の通り決議した。

利益処分案

1株当たり配当金(元)

	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
現金配当	\$40,338,722	\$38,787,232	\$5.200	\$5.000

チョンホア・テレコムの取締役会及び株主総会で決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の「公開情報ウェブサイト」を参照のこと。

(四)その他の資本の構成要素

1.在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣元)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益

	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
期首残高	\$1,208,700	\$563,605
当期に生じた未実現損益		
資本性金融商品	(184,122)	1,027,157
未実現損益に関する法人所得税	(5,260)	-
持分法で会計処理されている関 連会社及び共同支配企業に対 する持分	(31,804)	9,547
資本性金融商品の処分に係る累 積損益の未処分利益への振替 額(注記八)	(313)	-
期末残高	\$987,201	\$1,600,309

三十、収益

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
顧客との契約から生じる収益	\$60,693,356	\$56,129,881	\$120,073,993	\$111,293,933
その他の収益				
政府からの補助金収入	371,233	334,216	689,864	714,081
リース収益	240,139	215,054	470,188	428,539
その他	58,746	51,245	117,864	102,252
	670,118	600,515	1,277,916	1,244,872
	\$61,363,474	\$56,730,396	\$121,351,909	\$112,538,805

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、2025年度の連結財務諸表の注記三「重要な会計方針の概要説明」を参照のこと。

(一)顧客との契約から生じた収益の内訳

注記四十五「セグメント情報」を参照のこと。

(二)契約残高

	2026年6月30日	2025年12月31日	2026年6月30日	2025年1月1日
受取手形及び売掛金(注記十)	\$25,915,124	\$27,396,423	\$23,649,161	\$26,025,696
契約資産				
商品とサービスのセット販売	\$11,202,825	\$10,991,761	\$10,513,403	\$10,445,758
その他	2,549,375	2,345,625	1,974,528	2,306,854
減：貸倒引当金	(27,666)	(27,818)	(24,257)	(23,845)
	\$13,724,534	\$13,309,568	\$12,463,674	\$12,728,767
流動	\$ 8,877,100	\$ 8,576,194	\$ 8,061,646	\$ 8,401,343
非流動	4,847,434	4,733,374	4,402,028	4,327,424
	\$13,724,534	\$13,309,568	\$12,463,674	\$12,463,767
契約負債				
電気通信事業	\$13,338,059	\$13,541,048	\$13,207,855	\$13,931,238
プロジェクト事業	14,263,815	12,061,031	7,997,618	8,014,350
前受地代(注記十一及び四十)	1,481,928	1,227,575	1,226,571	1,064,150
その他	906,541	1,033,868	995,672	831,978
	\$29,990,343	\$27,863,522	\$23,427,716	\$23,841,716
流動	\$23,562,098	\$21,296,124	\$16,456,942	\$16,300,986
非流動	6,428,245	6,567,398	6,970,774	7,540,730
	\$29,990,343	\$27,863,522	\$23,427,716	\$23,841,716

契約資産及び契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客との契約からの支払の時期の差異により生じる。

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチに基づき、全期間の予想信用損失により契約資産の損失評価引当金を認識している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当グループは売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

(三)契約獲得コスト

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
<u>流動</u>			
契約獲得コスト	\$339,774	\$338,581	\$338,581

非流動

契約獲得コスト	\$1,041,344	\$1,109,029	\$1,174,225
---------	-------------	-------------	-------------

当グループは、過去の実績及び電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料及び機械補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。2026年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した償却費は、それぞれNT\$229,109千及びNT\$462,073千である。2025年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した償却費は、それぞれNT\$233,474千及びNT\$471,691千である。

三十一、純利益

(一)その他の利益及び費用

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
有形固定資産売却益－純額	\$2,572	\$5,196	\$4,499	\$6,214

(二)その他の収益

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
受取配当金	\$333,726	\$275,484	\$334,395	\$275,484
受取リース料	18,660	19,066	36,611	38,288
その他	25,040	46,743	47,530	65,969
	\$377,426	\$341,293	\$418,536	\$379,741

(三)その他の利得及び損失

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債の評価に係る利益(損失)－純額	\$94,064	(\$85,381)	\$62,347	(\$85,188)
為替換算差益－純額	8,965	127,095	2,588	87,908
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	-	15,290
持分法で会計処理されている投資の売却益	54	-	54	-
その他	(15,241)	(4,326)	(22,429)	(5,740)
	\$87,842	\$37,388	\$42,560	\$12,270

(四)支払利息

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
社債	\$52,609	\$41,968	\$106,868	\$83,946
リース負に係る支払利息	39,591	38,358	77,869	75,749
金融機関に係る支払利息	13,044	11,597	22,902	21,329
その他	<u>112</u>	<u>257</u>	<u>233</u>	<u>513</u>
	<u>\$105,356</u>	<u>\$92,180</u>	<u>\$207,872</u>	<u>\$181,537</u>

(五)減損損失(戻入益)

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
契約資産	(\$1,002)	<u>\$288</u>	(\$152)	<u>\$412</u>
受取手形及び売掛金	(\$25,831)	(\$63,614)	<u>\$106,781</u>	<u>\$54,119</u>
その他の未収金	(\$9,657)	(\$7,807)	(\$11,045)	(\$6,129)
棚卸資産	(\$5,829)	(\$24,117)	<u>\$13,234</u>	<u>\$14,036</u>

(六)減価償却費及び償却費

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
有形固定資産	\$7,482,549	\$7,273,981	\$14,926,307	\$14,527,567
使用権資産	1,085,606	1,082,756	2,161,072	2,158,133
投資不動産	18,110	11,233	35,811	22,458
無形資産	1,668,184	1,666,861	3,332,124	3,335,748
契約獲得コスト	<u>229,109</u>	<u>233,474</u>	<u>462,073</u>	<u>471,691</u>
減価償却費及び償却費合計	<u>\$10,483,558</u>	<u>\$10,268,305</u>	<u>\$20,917,387</u>	<u>\$20,515,597</u>
減価償却費の機能別集計				
営業原価	\$8,003,476	\$7,821,729	\$15,960,662	\$15,608,897
営業費用	<u>582,789</u>	<u>546,241</u>	<u>1,162,528</u>	<u>1,099,261</u>
	<u>\$8,586,265</u>	<u>\$8,367,970</u>	<u>\$17,123,190</u>	<u>\$16,708,158</u>
償却費の機能別集計				
営業原価	\$1,848,702	\$1,856,566	\$3,700,711	\$3,718,854
販促費用	21,619	23,586	42,615	47,111
一般管理費	13,951	13,634	28,719	25,784
研究開発費	<u>13,021</u>	<u>6,549</u>	<u>22,152</u>	<u>15,690</u>
	<u>\$1,897,293</u>	<u>\$1,900,335</u>	<u>\$3,794,197</u>	<u>\$3,807,439</u>

(七)従業員給付費用

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
退職後給付				
確定拠出制度	\$326,177	\$302,611	\$647,529	\$592,447
確定給付制度	<u>160,533</u>	<u>165,841</u>	<u>320,928</u>	<u>331,724</u>
	<u>486,710</u>	<u>468,452</u>	<u>968,457</u>	<u>924,171</u>
株式に基づく報酬				
持分決済型の株式に 基づく報酬	-	<u>1,101</u>	-	<u>2,326</u>
その他の従業員給付(注)	<u>13,059,945</u>	<u>12,355,687</u>	<u>25,840,239</u>	<u>24,365,821</u>
従業員給付費用合計	<u>\$13,546,655</u>	<u>\$12,825,240</u>	<u>\$26,808,696</u>	<u>\$25,292,318</u>
機能別集計				
営業原価	\$6,258,059	\$5,956,640	\$12,414,249	\$11,733,634
営業費用	<u>7,288,596</u>	<u>6,868,600</u>	<u>14,394,447</u>	<u>13,558,684</u>
	<u>\$13,546,655</u>	<u>\$12,825,240</u>	<u>\$26,808,696</u>	<u>\$25,292,318</u>

注：その他の従業員給付は、主に給与、賞与及び労働・健康保険料などの従業員に対する給付である。

チョンホア・テレコムは、定款により従業員報酬を従業員報酬及び役員賞与控除前の税引前利益の2%から5%で、役員賞与を0.17%を超えない範囲で拠出する。2025年5月29日にチョンホア・テレコムの定時株主総会で決議された定款修正案において、従業員報酬のうち少なくとも20%を一般社員の報酬として配分するという規定が追加された。

年度の連結財務諸表の発行承認後に提案額の変更が生じた場合は、その差額は会計上の見積りの変更として翌年度に計上される。

2025年度及び2024年度の従業員報酬及び役員賞与は、それぞれ2026年2月26日及び2025年2月26日に開催された取締役会で、以下の通りに承認される。

	現金支払額	
	2025年度	2024年度
従業員報酬	\$2,111,610	\$1,931,610
役員賞与	42,133	40,440

上述の従業員報酬及び役員賞与について、2025年度及び2024年度連結財務諸表の未払計上額と2026年及び2025年の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会で承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬及び役員賞与に関する情報は、台湾証券取引所の「公開情報ウェブサイト」で閲覧可能である。

三十二、法人所得税

(一)純利益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りである。

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
当期法人所得税				
当期発生額	\$2,693,916	\$2,523,618	\$5,228,309	\$5,057,328
未処分利益への追徴税 額	29,970	19,042	29,970	19,042
過年度に係る法人所得 税の修正	(19,668)	(25,160)	(26,424)	(24,447)
その他	<u>929</u>	<u>171</u>	<u>1,140</u>	<u>188</u>
	<u>2,705,147</u>	<u>2,517,671</u>	<u>5,232,995</u>	<u>5,052,111</u>
繰延法人所得税				
当期発生額	(18,584)	7,899	26,571	(23,341)
過年度に係る法人所得 税の修正	<u>54</u>	<u>61</u>	<u>54</u>	<u>61</u>
	<u>(18,530)</u>	<u>7,960</u>	<u>26,625</u>	<u>(23,280)</u>
純損益に認識した法人所 得税	<u>\$2,686,617</u>	<u>\$2,525,631</u>	<u>\$5,259,620</u>	<u>\$5,028,831</u>

当グループは中華民国の所得税法に基づき個別財務諸表において20%の税率を適用している。その他の管轄地区において生じた税額は各管轄地区の適用税率に基づき計算している。

(二)その他の包括利益に認識した法人所得税

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
繰延法人所得税				
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産 の未実現損益	<u>\$ 17,590</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,590</u>	<u>\$ -</u>

(三)法人所得税申告の確定

チョンホア・テレコムの法人所得税申告書は、税務当局に2022年度まで確定されている。
 子会社の神腦国際及び神揚の法人所得税申告書は、税務当局に2023年度まで確定されており、中華投資、是方電訊、領航電信、春水堂科技娛樂、中華資安、宏華国際、優仕、優銳資訊、暉固科技、暉恩科技、中華黃頁、中華系統整合、光世代建設開發、中華精測、揚弈科技、測冠投資、智趣王、中華立鼎、資拓宏宇、榮利科技及び中華數位文創管理顧問の法人所得税申告書は、税務当局に2024年度まで確定されている。

(四)第2の柱(グローバル・ミニマム課税)制度

グローバル・ミニマム課税制度の適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではなく、当グループは、今後の当グループの財務成績に対する影響を引き続き検討している。

三十三、1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた純利益及び普通株式の加重平均株式数は、以下の通りである。

当期純利益

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
基本的1株当たり利益の算定に 用いた純利益				
親会社に帰属する純利益	\$10,641,391	\$10,167,164	\$20,751,322	\$19,966,358
希薄化効果を有する潜在的な 普通株式の影響				
子会社の従業員ストック・オプション及び従業員報酬	(2,009)	(499)	(5,045)	(1,760)
子会社の転換社債	(2,006)	-	(3,113)	-
希薄化後1株当たり利益の算定 に用いた純利益	<u>\$10,637,376</u>	<u>\$10,166,665</u>	<u>\$20,743,164</u>	<u>\$19,964,598</u>

株式数

単位：千株

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
基本的1株当たり利益の算定に 用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普 通株式の影響				
従業員報酬	<u>4,580</u>	<u>3,810</u>	<u>13,434</u>	<u>12,260</u>
希薄化後1株当たり利益の算定 に用いた加重平均普通株式 数	<u>7,762,027</u>	<u>7,761,257</u>	<u>7,770,881</u>	<u>7,769,707</u>

チョンホア・テレコムは従業員報酬を株式または現金で支給することを選択できるため、希薄化後1株当たりの算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利

益を算定する。従業員に報酬として分配する株式数が翌年度に承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

三十四、株式に基づく報酬

(一)子会社の是方電訊の従業員ストック・オプション制度

子会社の是方電訊は当該会社の取締役会により、2020年11月13日に200単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$206.00であり、権利確定条件を満たす特定の是方電訊の従業員に付与される。是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2026年及び2025年1月1日から6月30日までに報酬費用は認識されていない。

2026年1月1日から6月30日までに従業員ストック・オプションが流通していない。2025年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2025年1月1日から 6月30日まで	
	2020年11月13日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使 価格(元)
期首残高	7	\$166.50
当期行使	(7)	166.50
期末残高	ニ	-
期末現在で行使可能な オプション	ニ	-
期末現在加重平均残 存契約期間(年)	-	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いて付与日のストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2020年11月13日 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$356.00
行使価格(元)	\$206.00
配当利回り	-
無リスク利率	0.18%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	34.61%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$173,893

2020年度に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、2018年6月5日の是方電訊の店頭公開日から付与日以前までの年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(二)子会社の中華資安国際の現金増資における従業員引受権の留保

子会社の中華資安国際は、2025年6月25日開催の取締役会において、3,683千株の新株を発行する現金増資を決議した。このうち、発行株式数の15%に当たる552千株は、従業員引受用として留保された。従業員による引受不足または引受放棄が生じた場合には、董事長に対し、特定の引受人を募ることを一任するものとした。

上記の現金増資により発行され、従業員引受用として留保された株式については、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従い、付与日の公正価値により測定している。子会社の中華資安国際の1株当たりの現金増資従業員株式引受権の公正価値はNT\$1.03である。

なお、子会社の中華資安国際が2025年8月20日に付与した、現金増資に際して従業員引受用として留保された株式については、ブラック・ショールズ評価モデルを用いて評価しており、当該評価モデルに使用したインプットは以下の通りである。

	2025年8月20日に 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$216.96
行使価格(元)	\$238.00
配当利回り	-
無リスク利率	0.97%
予想残存期間	0.038年
予想ボラティリティ	39.95%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$1.03

予想ボラティリティは、中華資安国際の同業他社に関する付与日以前の年率換算した過去の株価ボラティリティの平均値に基づいてる。

(三)子会社の中華資安国際の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華資安国際は当該会社の取締役会により、2021年2月20日に3,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$19.085であり、権利確定条件を満たす特定の中華資安国際の従業員に付与される。中華資安国際の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満1年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2026年1月1日から6月30日までに報酬費用は認識されていない。2025年4月1日から6月30日までに報酬費用は認識されていない。2025年1月1日から6月30日までに認識した報酬費用はNT\$89千である。

2026年及び2025年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2026年1月1日から6月30日まで		2025年1月1日から6月30日まで	
	2021年2月20日に付与		2021年2月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)
期首残高	2	\$19.085	655	\$19.085
当期行使	(2)	19.085	(649)	19.085
期末残高	二	-	6	19.085
期末現在で行使可能な オプション	二	-	2	19.085
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	-		0.64	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日のストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2021年2月20日 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$23.76
行使価格(元)	\$19.085
配当利回り	15.18%
無リスク利子率	0.25%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	47.35%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$3,350

予想ボラティリティは、中華資安国際の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいてる。

(四)子会社の中華立鼎光電の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華立鼎光電は当該会社の取締役会により、2021年2月26日、2022年5月31日、2023年9月26日及び2025年10月30日にそれぞれ690単位、600単位、755単位及び305単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$16.87であり、権利確定条件を満たす特定の中華立鼎光電の従業員に付与される。中華立鼎光電の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は4年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。中華立鼎光電の取締役会は、さらに2025年10月30日に従業員ストック・オプション証書の発行及び株式引受規程の改正を承認した。改正後、当該ストック・オプション証書の存続期間は2025年12月31日までとされ、従業員はストック・オプション証書の付与後、直ちに権利を行使することができる。また、権利確定条件についても、従来の「2年から3年の継続勤務後に権利確定」とする条件を改め、「付与と同時に全数即時に権利確定」とする内容に変更された。

2026年1月1日から6月30日までに報酬費用は認識されていない。2025年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$1,101千及びNT\$2,237千である。

2026年1月1日から6月30日までに従業員ストック・オプションが流通していない。2025年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2025年1月1日から6月30日まで					
	2023年9月26日に付与		2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)	オプション 数(単位)	加重平均 行使価格 (元)
期首残高	750	\$14.10	220	\$14.10	25	\$13.30
当期失効	-	-	-	-	(25)	-
期末残高	<u>750</u>	14.10	<u>220</u>	14.10	-	-
期末現在で行使可能な オプション	-	-	<u>220</u>	14.10	-	-
期末現在加重平均残 存契約期間(年)	2.24		0.92		-	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日のストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2025年10月30日 付与された ストック・ オプション	2023年9月26日 付与された ストック・ オプション	2022年5月31日 付与された ストック・ オプション	2021年2月26日 付与された ストック・ オプション
付与日の価格(元)	\$33.41	\$28.43	\$18.66	\$17.63
行使価格(元)	\$16.87	\$16.87	\$16.87	\$16.87
配当利回り	-	-	-	-
無リスク利子率	1.20%	1.10%	0.98%	0.31%
予想残存期間	0.08年	4年	4年	4年
予想ボラティリティ	29.59%	31.99%	35.76%	35.22%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$16,560	\$13,225	\$5,665	\$4,750

予想ボラティリティは、同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいてる。

(五)子会社の資拓宏宇国際の現金増資における従業員引受権の留保

子会社の資拓宏宇国際は、2025年9月23日開催の取締役会において、7,725千株の新株を発行す現金増資を決議した。このうち、発行株式数の15%に当たる1,158千株は、従業員引受用として留保された。従業員による引受不足または引受放棄が生じた場合には、董事長に対し、特定の引受人を募ることを一任するものとした。

上記の現金増資により発行され、従業員引受用として留保された株式については、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従い、付与日の公正価値により測定している。子会社の中華資安国際の1株当たりの現金増資従業員株式引受権の公正価値はNT\$1.57である。

なお、子会社の資拓宏宇国際が2025年11月7日に付与した、現金増資に際して従業員引受用として留保された株式については、ブラック・ショールズ評価モデルを用いて評価しており、当該評価モデルに使用したインプットは以下の通りである。

	2025年11月7日に 付与された ストック・オプショ ン
付与日の価格(元)	\$46.12
行使価格(元)	\$46.00
配当利回り	-
無リスク利子率	1.20%
予想残存期間	0.04年
予想ボラティリティ	40.69%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$1.57

予想ボラティリティは、資拓宏宇国際の同業他社に関する付与日以前の年率換算した過去の株価ボラティリティの平均値に基づいてる。

三十五、キャッシュ・フロー情報

他の注記において開示したものを除き、当グループの投資活動及び財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
<u>投資活動</u>		
有形固定資産の増加	\$8,756,545	\$9,836,193
その他の未払金の変動額－純額	<u>1,090,887</u>	<u>1,653,890</u>
有形固定資産取得の現金支払額	<u>\$9,847,432</u>	<u>\$11,490,083</u>
無形資産の増加	\$191,029	\$54,118
その他の未払金の変動額－純額	<u>(96,614)</u>	-
無形資産取得の現金支払額	<u>\$94,415</u>	<u>\$54,118</u>

財務活動

	非資金取引による変動					営業活動	
	転換社債					キャッシュ・	2026年
	2026年 1月1日	財務活動 キャッシュ・ フロー	新規リース	ストック・オ プション/転換	その他	フロー－ 支払利息	6月30日
未払社債	<u>\$25,188,138</u>	<u>\$ 663,336</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$942,622)</u>	<u>\$18,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$24,927,601</u>
リース負債	<u>\$10,890,141</u>	<u>(\$2,079,314)</u>	<u>\$2,241,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$97,436)</u>	<u>(\$77,869)</u>	<u>\$10,876,678</u>

	非資金取引による変動				営業活動	
					キャッシュ・	2025年
	2025年 1月1日	財務活動 キャッシュ・ フロー	新規リース	その他	フロー－ 支払利息	6月30日
リース負債	<u>\$10,891,377</u>	<u>(\$2,116,692)</u>	<u>\$2,512,247</u>	<u>(\$171,628)</u>	<u>(\$75,749)</u>	<u>\$11,039,555</u>

三十六、資本リスク管理

当グループが行う資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務及び資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの資本構成は、当グループの債務及び親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の会社は、規制要件を遵守するために、関連する管轄当局の最低払込資本金に関する要求要件を実収資本額の要求に応じる必要がある。

当グループの経営層は、必要に応じ、当グループの資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の資本コスト及び関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営層の提案に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、及び新規社債の発行または既存債券の償還等の方法により、資本構成全般の均衡を維持している。

三十七、金融商品

(一)公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下レベル1からレベル3の測定方法を定めている。

- ・レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
- ・レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
- ・レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット(観察可能でない価格)を含む評価技法に由来するものである。

1.公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似していると考えている。

2026年6月30日

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>金融資産</u>					
償却原価で測定する金融資産					
社債	<u>\$2,070,287</u>	<u>\$-</u>	<u>\$2,081,528</u>	<u>\$-</u>	<u>\$2,081,528</u>
<u>金融負債</u>					
償却原価で測定する金融負債					
未払社債	<u>\$24,927,601</u>	<u>\$-</u>	<u>\$23,201,535</u>	<u>\$1,628,782</u>	<u>\$24,830,317</u>

2025年12月31日

		公正価値			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>金融資産</u>					
償却原価で測定する金融資産					
社債	<u>\$2,020,300</u>	<u>\$-</u>	<u>\$2,030,144</u>	<u>\$-</u>	<u>\$2,030,144</u>
<u>金融負債</u>					
償却原価で測定する金融負債					
未払社債	<u>\$25,188,138</u>	<u>\$-</u>	<u>\$25,196,749</u>	<u>\$-</u>	<u>\$25,196,749</u>

2025年6月30日

公正価値

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>金融資産</u>					
償却原価で測定する金融資産					
社債	\$2,000,000	\$-	\$2,023,662	\$-	\$2,023,662

<u>金融負債</u>					
償却原価で測定する金融負債					
未払社債	\$30,490,992	\$-	\$30,493,321	\$-	\$30,493,321

社債及びチョンホア・テレコムの未払社債はレベル2の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供され、公開された市場の相場価格に基づき測定する。

子会社の中華精測の転換社債に係る公正価値は、レベル3のインプットを用いて測定している。当該評価は、予想される将来キャッシュ・フローを、財政状態計算書日現在における類似の非転換型金融商品に適用される市場金利で割り引いた現在価値に基づいて行っている。

2.経常的に公正価値で測定する金融商品

2026年6月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 552	\$ -	\$ 552
非上場(店頭公開)株式	-	-	714,807	714,807
リミテッド・パートナーシップ	-	-	661,376	661,376
その他の投資協定	-	-	82,940	82,940
	\$ -	\$ 552	\$1,459,123	\$1,459,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 786,293	\$ -	\$ -	\$ 786,293
非上場(店頭公開)株式	-	-	5,964,588	5,964,588
	\$ 786,293	\$ -	\$5,964,588	\$6,750,881
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 255	\$ -	\$ 255
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 54	\$ -	\$ 54
ヘッジ手段の金融負債	\$ -	\$ 1,276	\$ -	\$ 1,276

2025年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
--	------	------	------	----

純損益を通じて公正価値
で測定する金融資産

デリバティブ	\$ -	\$ 3,372	\$ -	\$ 3,372
非上場(店頭公開)株式	-	-	641,999	641,999
リミテッド・パート ナーシップ	-	-	499,656	499,656
その他の投資協定	-	-	69,697	69,697
	\$ -	\$ 3,372	\$1,211,352	\$1,214,724

その他の包括利益を通じ
て公正価値で測定する
金融資産

上場及び店頭公開登 録準備株式	\$ 315,902	\$ -	\$ -	\$ 315,902
非上場(店頭公開)株式	-	-	6,489,456	6,489,456
	\$ 315,902	\$ -	\$6,489,456	\$6,805,358

純損益を通じて公正価値
で測定する金融負債

デリバティブ	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 3
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 3,204	\$ -	\$ 3,204
ヘッジ手段の金融負債	\$ -	\$ 56	\$ -	\$ 56

2025年6月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 535	\$ -	\$ 535
非上場(店頭公開)株式	-	-	614,748	614,748
リミテッド・パート ナーシップ	-	-	430,965	430,965
その他の投資協定	-	-	64,344	64,344
	\$ -	\$ 535	\$1,110,057	\$1,110,592
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 金融資産				
上場及び店頭公開登 録準備株式	\$ 102,747	\$ -	\$ -	\$102,747
非上場(店頭公開)株式	-	-	5,666,845	5,666,845
	\$ 102,747	\$ -	\$5,666,845	\$ 5,769,592
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 303	\$ -	\$ 303
ヘッジ手段の金融負債	\$ -	\$ 13,155	\$ -	\$ 13,155

2026年及び2025年1月1日から6月30日までににおいてレベル1及びレベル2の間における振替はなかった。

レベル3の公正価値測定の調整は以下の通りである。

2026年1月1日から6月30日まで

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
2026年1月1日残高	\$1,211,352	\$6,489,456	\$7,700,808
当期取得	202,745	48,591	251,336
純損益(その他の利得及 び損失)に認識	65,419	-	65,419
その他の包括利益に認 識(その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産の 未実現損益)	-	(218,981)	(218,981)
レベル3からの振替(注)	-	(354,478)	(354,478)
投資先企業の利益処分	(20,393)	-	(20,393)
2026年6月30日残高	<u>\$1,459,123</u>	<u>\$5,964,588</u>	<u>\$7,423,711</u>
2026年1月1日から6月30 日までの未実現損益	<u>\$65,423</u>		

2025年1月1日から6月30日まで

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
2025年1月1日残高	\$1,005,236	\$4,540,963	\$5,546,199
当期取得	190,650	65,000	255,650
純損益に認識(その他の 利得及び損失)	(85,130)	-	(85,130)
その他の包括利益に認 識(その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産の 未実現損益)	-	1,060,882	1,060,882
投資先企業の利益処分	(699)	-	(699)
2025年6月30日残高	<u>\$1,110,057</u>	<u>\$5,666,845</u>	<u>\$6,776,902</u>
2025年1月1日から6月30 日までの未実現損益	<u>(\$85,130)</u>		

注：これらの資本性金融商品について、活発な市場での未調整の公正価値見積もりが入手可能となったため、当グループの方針に基づき、報告期間終了日時点の公正価値ヒエラルキーをレベル3からレベル1へ振り替えた。

レベル2の金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の方法で算定されている。

- (1)標準的な条項及び条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2)デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レート及び契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場(店頭公開)株式投資及びその他の投資協定はレベル3の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待される収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引及び割引率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
流動性割引	10.00%~30.00%	10.00%~30.00%	10.00%~30.00%
非支配持分割引	10.00%~29.04%	10.00%~29.04%	10.00%~29.04%
長期的収益成長率	2.02%	1.33%	1.33%
割引率	9.14%~12.00%	8.21%~11.60%	7.37%~10.80%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、レベル3の金融資産の公正価値の増加(減少)は下表の通りである。

	2026年6月30日	2025年6月30日
流動性割引		
5%増加	(\$130,862)	(\$64,043)
5%減少	\$130,862	\$64,043
非支配持分割引		
5%増加	(\$117,336)	(\$54,181)
5%減少	\$117,336	\$54,181
長期的収益成長率		
0.1%増加	\$35,888	\$46,901
0.1%減少	(\$35,255)	(\$46,012)
割引率		
1%増加	(\$428,074)	(\$542,467)
1%減少	\$521,088	\$671,551

(二)金融商品の分類

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	\$1,459,675	\$1,214,724	\$1,110,592
ヘッジ手段の金融資産	54	3,204	-
償却原価で測定するもの(注1)	112,523,554	93,016,497	103,563,671
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,750,881	6,805,358	5,769,592
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	255	3	303
ヘッジ手段の金融負債	1,276	56	13,155
償却原価で測定するもの(注2)	99,417,177	63,014,547	100,897,830

注1：当該残高には、現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、償却原価で測定する金融資産及び差入保証金(その他の資産に計上)等が含まれている。

注2：当該残高には、短期借入金、支払手形及び買掛金、関連当事者未払項目、未払配当金、その他の未払金の一部、受入保証金、未払社債及び長期借入金(一年内返済予定を含む)が含まれている。

(三)財務リスク管理の目的及び方針

当グループの主要な金融商品には、負債性及び資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金及び未払社債等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場及び国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画を策定、リスクの度合い及び範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクをには、市場リスク(為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む。)、信用リスク及び流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守及びエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1.市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)及び金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動より生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理及び測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

財政状態計算書日現在、外貨建の貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は、注記四十三を参照のこと。

財政状態計算書日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
<u>資 産</u>			
米ドル	\$552	\$168	\$535
ユーロ	54	6,408	-
<u>負 債</u>			
米ドル	-	3	303
ユーロ	1,531	56	13,155

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル及び人民元等の為替レート変動の影響を受けている。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替レートの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営層の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目及び為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

	2026年1月1日 から6月30日まで	2025年1月1日 から6月30日まで
<u>純損益</u>		
貨幣性資産・負債(注1)		

米ドル	\$95,145	\$50,551
ユーロ	(17,497)	(41,302)
シンガポールドル	16,467	(21,012)
人民元	1,063	1,542
デリバティブ商品(注ii)		
米ドル	4,000	6,149
ユーロ	726	-
<u>資本</u>		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	5,806	8,588

注：(i)主として、財政状態計算書日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii)為替予約による。

(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

財政状態計算書日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産及び金融負債の帳簿価額は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
<u>公正価値金利リスクを有するもの</u>			
金融資産	\$63,926,172	\$41,450,570	\$61,797,211
金融負債	36,049,279	36,418,279	41,780,547
<u>キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの</u>			
金融資産	15,320,226	18,423,926	12,439,010
金融負債	2,150,000	1,600,000	1,865,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の財政状態計算書日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営層に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営層の評価を表すものである。

金利が25ベシス・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産及び長短期借入金のエクスポージャーにより、2026年及び2025年1月1日から6月30日までの税引前利益は、それぞれNT\$32,926千及びNT\$26,435千増加/減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売却目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営陣は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務及び投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

以下は、財政状態計算書日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2026年1月1日から6月30日までの税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$68,809千及びNT\$337,544千増加/減少していた。2025年1月1日から6月30日までの税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$52,286千及びNT\$288,480千増加/減少していた。

2.信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。財政状態計算書日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結財政状態計算書に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、顧客に対して多額の売掛金残高を有しており、その大部分は担保や信用保険によってカバーされていない。当グループは、信用リスクを軽減するため、信用評価の強化や全般的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループは、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを監視及び制限するための手続きを有しているものの、そうした手続きが効果的に信用リスクを制限し、損失を回避するという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。当グループはの顧客が多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

当グループは、投資適格の取引先を選定し、個別の限度額を設定することで、財務的な信用リスクを低減している。当グループは市場状況を定期的に監視及び検討し、取引先の信用状況に基づいて限度額を調整する。

当グループの投資及びリスク管理方針に従い、負債性金融商品への投資の取引先は、投資適格の金融機関でなければならないため、関連する投資によって重大な信用リスクが発生することはない。当グループは金融市場の状況及び負債性金融商品発行者の外部信用格付けの変動やその重大な情報をもとに、負債性金融商品が当初認識された後に信用リスクが顕著に増加したかどうかを評価する。

当グループは、外部の信用格付け機関が提供するデフォルト率と損失率を参考に、負債性金融商品の将来12ヶ月間の予想信用損失または存続期間中の予想信用損失を評価する。

3.流動性リスク

当グループは、現金及び現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理及び維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスク及び金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2026年6月30日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	合計
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$35,662,245	\$40,338,722	\$ -	\$7,260,575	\$ -	\$83,261,542
変動金利商品	2.15	4,923	7,690	577,290	1,608,400	-	2,198,303
固定金利商品	0.75	266,998	129,028	3,632,144	21,814,709	-	25,842,879
		\$35,934,166	\$40,475,440	\$4,209,434	\$30,683,684	\$ -	\$111,302,724

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	\$4,187,855	\$5,150,008	\$1,486,477	\$408,975	\$11,233,315

2025年12月31日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	合計
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$41,946,374	\$ -	\$2,783,132	\$5,261,997	\$ -	\$49,991,503
変動金利商品	2.10	3,352	5,600	25,200	1,625,200	-	1,659,352
固定金利商品	0.73	225,491	178,495	2,096,214	22,675,050	1,001,667	26,176,917
		\$42,175,217	\$184,095	\$4,904,546	\$29,562,247	\$1,001,667	\$77,827,772

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	\$3,917,802	\$5,391,462	\$1,684,996	\$153,284	\$11,147,544

2025年6月30日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	合計
<u>非デリバティブ金融</u>							
<u>負債</u>							
無利子負債	-	\$32,723,170	\$38,787,232	\$ -	\$6,782,722	\$ -	\$78,293,124
変動金利商品	2.10	183,716	57,284	32,273	1,669,927	-	1,943,200
固定金利商品	0.55	<u>8,911,623</u>	<u>270,674</u>	<u>1,998,754</u>	<u>15,303,884</u>	<u>4,705,986</u>	<u>31,190,921</u>
		<u>\$41,818,509</u>	<u>\$39,115,190</u>	<u>\$2,031,027</u>	<u>\$23,756,533</u>	<u>\$4,705,986</u>	<u>\$111,427,245</u>

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$3,827,975</u>	<u>\$5,464,957</u>	<u>\$1,847,751</u>	<u>\$162,161</u>	<u>\$11,302,844</u>

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフロー及びアウトフローの総額に基づき作成している。

2026年6月30日

	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
<u>総額決済</u>					
<u>為替予約</u>					
－インフロー	\$79,936	\$130,442	\$ -	\$ -	\$210,378
－アウトフロー	<u>79,384</u>	<u>131,919</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>211,303</u>
	<u>\$552</u>	<u>(\$1,477)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$925)</u>

2025年12月31日

	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
<u>総額決済</u>					
<u>為替予約</u>					
－インフロー	\$85,531	\$184,164	\$ -	\$ -	\$269,695
－アウトフロー	<u>85,422</u>	<u>177,756</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>263,178</u>
	<u>\$109</u>	<u>\$6,408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$6,517</u>

2025年6月30日

	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
総額決済 為替予約					
－インフロー	\$124,816	\$171,545	\$ -	\$ -	\$296,361
－アウトフロー	<u>124,584</u>	<u>184,700</u>	-	-	<u>309,284</u>
	<u>\$232</u>	<u>(\$13,155)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$12,923)</u>

(2)借入限度額

	<u>2026年6月30日</u>	<u>2025年12月31日</u>	<u>2025年6月30日</u>
無担保銀行借入限度額			
使用済金額	\$795,000	\$340,000	\$515,000
未使用金額	<u>27,738,326</u>	<u>26,973,921</u>	<u>47,202,895</u>
	<u>\$28,533,326</u>	<u>\$27,313,921</u>	<u>\$47,717,895</u>
担保付銀行借入限度額			
使用済金額	\$1,600,000	\$1,600,000	\$1,600,000
未使用金額	-	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>
	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,615,000</u>	<u>\$1,615,000</u>

三十八、関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネット及び付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益及び費用はすべて計上されている。

(一)関連当事者の名称及び関係

<u>関連当事者の名称</u>	<u>当グループとの関係</u>
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崴国際科技股份有限公司	関連会社
台湾港務国際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩碩科技股份有限公司	関連会社の神準科技の子会社
恩嘉科技股份有限公司	関連会社の神準科技の子会社
EnGenius Networks Japan株式会社	関連会社の神準科技の子会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社

(次ページに続く)

(前ページから続く)

関連当事者の名称	当グループとの関係
CHT Infinity Singapore Pte., Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Joint Stock Company.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	関連会社のCHT Infinity Singapore Pte., Ltd.の子会社
域動行銷股份有限公司	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	関連会社
慧誠智醫股份有限公司	関連会社
保華資安股份有限公司	関連会社
劇集文創股份有限公司	関連会社
保利馬股份有限公司	関連会社
Taiwania Hive Technology Fund L.P.	関連会社
中華碩銓科技股份有限公司	関連会社
集集創造娛樂股份有限公司	関連会社
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金会	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める
財団法人神腦科技文教基金会	子会社の神腦国際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める
財団法人八卦寮文教基金会	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
財団法人慈月社会福利慈善基金会	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
燦坤実業股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
全国電子股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
坤洲股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
正剛投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
正峯投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
全方位国際投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
華順投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
裕祐投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
康歆企業股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
高苑工商職業学校	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
聯經数位股份有限公司	子会社の智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社の上海是泰に対して重要な影響力を有する
研華股份有限公司	子会社の資拓宏宇国際に対して重要な影響力を有する

(二)連結会社間の取引、勘定残高、取引に関する収益及び費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1.営業取引

	営業収益			
	2026年4月1日	2025年4月1日	2026年1月1日	2025年1月1日
	から6月30日	から6月30日	から6月30日	から6月30日
	まで	まで	まで	まで
関連会社	\$83,988	\$86,274	\$191,388	\$167,179
その他の関連当事者	<u>51,842</u>	<u>45,296</u>	<u>116,492</u>	<u>88,422</u>
	<u>\$135,830</u>	<u>\$131,570</u>	<u>\$307,880</u>	<u>\$255,601</u>

	営業原価及び費用			
	2026年4月1日	2025年4月1日	2026年1月1日	2025年1月1日
	から6月30日	から6月30日	から6月30日	から6月30日
	まで	まで	まで	まで
関連会社	\$168,551	\$206,511	\$389,759	\$397,505
その他の関連当事者	<u>5,396</u>	<u>3,968</u>	<u>68,685</u>	<u>74,258</u>
	<u>\$173,947</u>	<u>\$210,479</u>	<u>\$458,444</u>	<u>\$471,763</u>

2.営業外取引

	営業外収益及び費用			
	2026年4月1日	2025年4月1日	2026年1月1日	2025年1月1日
	から6月30日	から6月30日	から6月30日	から6月30日
	まで	まで	まで	まで
関連会社	\$10,791	\$10,516	\$21,241	\$20,978
その他の関連当事者	<u>152</u>	<u>894</u>	<u>581</u>	<u>894</u>
	<u>\$10,943</u>	<u>\$11,410</u>	<u>\$21,822</u>	<u>\$21,872</u>

3.財政状態計算書日の関連当事者未収項目残高

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
関連会社	\$118,570	\$184,493	\$102,194
その他の関連当事者	<u>27,202</u>	<u>28,987</u>	<u>25,497</u>
	<u>\$145,772</u>	<u>\$213,480</u>	<u>\$127,691</u>

4.財政状態計算書日の関連当事者未払項目残高

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
関連会社	\$108,823	\$163,125	\$135,286
その他の関連当事者	<u>12,161</u>	<u>13,621</u>	<u>9,497</u>
	<u>\$120,984</u>	<u>\$176,746</u>	<u>\$144,783</u>

5.財政状態計算書日現在の関連当事者取引残高に係る受入保証金

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
関連会社	<u>\$3,070</u>	<u>\$2,443</u>	<u>\$3,927</u>

6.関連当事者との間での有形固定資産に係る購入取引金額

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
関連会社	<u>\$ -</u>	<u>\$4,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,988</u>

7.リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日にシンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約NT\$6,000,000千(SGD260,723千)で合意した。そのうち前払リース料はNT\$3,067,711千であり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は3年3ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、チョンホア・テレコムは、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、NT\$1,124,780千の使用権資産の取得がなされた。

チョンホア・テレコムのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
リース負債－流動	\$408,440	\$297,328	\$194,821
リース負債－非流動	<u>988,562</u>	<u>1,191,341</u>	<u>1,300,139</u>
	<u>\$1,397,002</u>	<u>\$1,488,669</u>	<u>\$1,494,960</u>

2026年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識したリース負債の支払利息はそれぞれNT\$1,526千及びNT\$3,104千である。2025年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識したリース負債の支払利息はそれぞれNT\$1,701千及びNT\$3,464千である。

8.その他

当グループの財政状態計算書日における将来商業銀行公司に対するその他の金融資産の残高は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
銀行預金及びその他の金融資産	\$3,349,223	\$3,237,633	\$2,746,912

2026年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した受取利息はそれぞれNT\$13,150千及びNT\$29,616千である。2025年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した受取利息はそれぞれNT\$11,424千及びNT\$26,487千である。

(三)主要な経営層の報酬

取締役及び主要な経営層の報酬合計額は以下の通りである。

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
短期従業員給付	\$119,875	\$87,350	\$256,670	\$208,223
退職後給付	2,155	2,370	4,392	4,809
株式に基づく報酬	-	149	-	303
	\$122,030	\$89,869	\$261,062	\$213,335

取締役及びその他の主要な経営層の報酬は、主に報酬委員会が個人の業績及び市場の趨勢に基づき決定している。

三十九、担保提供資産

以下の資産は、当グループが借入金、原料輸入の関税、契約履行保証に関する担保品として差し入れたもの、または資金コントロール及び財産権管理のため台湾土地銀行に委託している信託専用口座である。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
有形固定資産	\$2,395,049	\$2,409,806	\$2,424,563
売却予定の土地(棚卸資産に計上)	2,082,627	-	-
建設中の土地(棚卸資産に計上)	-	1,998,733	1,998,733
制限付資産(その他の資産－その他に計上)	353,778	1,306,353	1,306,696
	\$4,831,454	\$5,714,892	\$5,729,992

四十、重要な偶発債務及び未認識の契約上の義務

他の注記において説明済のものを除き、2026年6月30日現在、当グループの重要な承諾事項及偶発事象は以下の通りである。

- (一)有形固定資産の購入に関する締結済契約は計約NT\$19,735,603千。
- (二)電気通信に関する在庫の購入に関する締結済契約は計約NT\$18,857,687千。
- (三)未使用の信用状はNT\$10,000千。
- (四)チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、NT\$2,000,000千の拠出を承認した。1996年8月15日にNT\$1,000,000千をすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高NT\$1,000,000千についてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。
- (五)チョンホア・テレコムは、将来商業銀行会社の25%以上の持分を所有していれば、当該会社が財務的健全性を失った、あるいはその資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するために、関連する財務支援を提供することを承諾している。
- (六)チョンホア・テレコムは、Singapore Telecommunications LimitedとST-2衛星サクセッションプラン契約を締結し、取引金額は約177,000千ユーロ及び51,000千シンガポールドルであり、2026年6月30日現在、130,095千ユーロをすでに支払っており、Astranis Space Technologies Corp. とAstranis block 3衛星契約を締結し、取引金額は約115,000千米ドルであり、2026年6月30日現在、17,080千米ドルをすでに支払っている。上記の金額は前払金－非流動に計上されている。
- (七)当グループの土地、建物及び構築物の予約販売に関する締結済契約の総額はNT\$7,703,796千であり、契約に基づき既にNT\$1,481,928千を受取り、契約負債に計上している。

四十一、自然依存電力を参照する契約

チョンホア・テレコムは複数のサプライヤーと、太陽光及び風力発電に依存する契約を締結している。契約における電力市場の設計及び運用により、発電量は自然状況の影響を受け変動するが、同社は電力需要量が取得可能な発電量を上回ると見込んでいる。

これらの契約に関する将来の推定キャッシュ・アウトフローは以下のとおりである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1年以内	\$1,482,896	\$872,979	\$470,578
1～3年	2,929,528	2,782,523	1,234,893
3～5年	3,623,140	2,613,925	-
5～10年	9,243,424	6,534,813	-
10年超	<u>27,765,383</u>	<u>15,683,550</u>	-
	<u>\$45,044,371</u>	<u>\$28,487,790</u>	<u>\$1,705,471</u>

チョンホア・テレコムは、2026年及び2025年の4月1日から6月30日までにそれぞれNT\$97,118千及びNT\$121,782千の自然由来電力を購入した。また、2026年及び2025年の1月1日から6月30日までに購入した自然由来電力のコストは、それぞれNT\$213,843千及びNT\$213,748千である。

四十二、重要な後発事象

該当なし。

四十三、重要な外貨建資産及び負債

以下の情報は、当グループの各事業会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。
 以下の為替レートは、連結財務報告の表示通貨(新台幣)への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨/新台幣千元

	2026年6月30日		
	外貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$141,634	31.85	\$4,511,039
ユーロ	683	36.29	24,795
シンガポールドル	73,350	24.61	1,805,154
人民元	16,432	4.690	77,065
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
米ドル	6,962	31.85	221,752
シンガポールドル	18,240	24.61	448,893
ベトナムドン	545,024,771	0.0012	654,029
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	81,888	31.85	2,608,135
ユーロ	10,326	36.29	374,735
シンガポールドル	59,968	24.61	1,475,808
人民元	11,898	4.690	55,804

(次ページに続く)

(前ページから続く)

2025年12月31日			
	外貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$126,702	31.43	\$3,982,241
ユーロ	1,252	36.90	46,193
シンガポールドル	91,411	24.45	2,235,002
人民元	21,710	4.496	97,607
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
米ドル	7,447	31.43	234,057
シンガポールドル	14,091	24.45	344,530
ベトナムドン	484,883,118	0.0012	581,860
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	50,706	31.43	1,593,700
ユーロ	39,536	36.90	1,458,887
シンガポールドル	63,851	24.45	1,561,165
人民元	10,048	4.496	45,178

2025年6月30日			
	外貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$71,811	29.30	\$2,104,069
ユーロ	588	34.35	20,189
シンガポールドル	49,659	23.00	1,142,166
人民元	16,696	4.091	68,304
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
米ドル	8,321	29.30	243,794
シンガポールドル	16,571	23.00	381,135
ベトナムドン	510,869,409	0.0011	567,065

(次ページに続く)

(前ページから続く)

外貨建負債

貨幣性項目

米ドル	37,305	29.30	1,093,046
ユーロ	24,636	34.35	846,235
シンガポールドル	67,930	23.00	1,562,400
人民元	9,158	4.091	37,466

2026年及び2025年4月1日から6月30日までの換算差額の未実現損益は、それぞれNT\$345千の利益及びNT\$77,111千の利益である。2026年及び2025年1月1日から6月30日までの換算差額の未実現損益は、それぞれNT\$11,869千の利益及びNT\$14,288千の利益である。当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得及び損失は開示されていない。

四十四、注記に係る開示事項

(一)重要な取引事項及び(二)被投資会社関連情報

- 1.他社への資金貸与：該当なし。
- 2.他社のための裏書保証：付表一。
- 3.期末時点で保有する有価証券明細表(子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資を除く)：付表二。
- 4.NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上：付表三。
- 5.NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表四。
- 6.被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社を除く)：付表五。

(三)中国に対する投資

- 1.中国の被投資会社の名称、主要な営業項目、払込資本金、投資方式、投資フロー、持分比率、被投資会社の当期損益、投資損益の計上額、投資の帳簿価額の期末残高、利益の本国送金額及び投資上限額：付表六。
- 2.中国の被投資会社との間で、直接または第三地域を経由して間接的に発生した下記の重要な取引事項、ならびにその価格、支払条件、未実現損益及び中国投資が財務報告に与える影響の理解に資するその他の関連情報：該当なし。

(四)連結会社間の業務関係及び重要な取引：付表七。

四十五、セグメント情報

当グループの報告セグメントは、消費者向け、企業向け、国際通信、その他である。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分及びセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益及び税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。

当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品及びサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品及びサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記三に記載されている会計方針は同じである。

セグメント収益及び経営成績

当グループの継続事業部門の収益及び経営成績の報告セグメント別分析は以下の通りである。

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2025年4月1日から6月30日まで</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$35,725,935	\$19,682,169	\$3,930,556	\$2,024,814	\$61,363,474
セグメント間収益	720,455	244,439	237,892	96,204	1,298,990
セグメント収益	\$36,446,390	\$19,926,608	\$4,168,448	\$2,121,018	62,662,464
セグメント間の相殺消去					(1,298,990)
連結収益					\$61,363,474
セグメント税引前利益	\$8,380,846	\$3,397,827	\$681,092	\$1,493,017	\$13,952,782

(次ページに続く)

(前ページから続く)

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2025年1月1日から6月30日まで</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$34,073,391	\$18,978,192	\$2,196,659	\$1,482,154	\$56,730,396
セグメント間収益	<u>644,909</u>	<u>249,510</u>	<u>241,075</u>	<u>95,444</u>	<u>1,230,938</u>
セグメント収益	<u>\$34,718,300</u>	<u>\$19,227,702</u>	<u>\$2,437,734</u>	<u>\$1,577,598</u>	57,961,334
セグメント間の相殺消去					(1,230,938)
連結収益					<u>\$56,730,396</u>
セグメント税引前利益	<u>\$8,093,578</u>	<u>\$3,319,533</u>	<u>\$523,664</u>	<u>\$1,193,482</u>	<u>\$13,130,257</u>
<u>2025年4月1日から6月30日まで</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$72,453,243	\$38,497,048	\$6,625,655	\$3,775,963	\$121,351,909
セグメント間収益	<u>1,331,246</u>	<u>530,542</u>	<u>470,409</u>	<u>188,534</u>	<u>2,520,731</u>
セグメント収益	<u>\$73,784,489</u>	<u>\$39,027,590</u>	<u>\$7,096,064</u>	<u>\$3,964,497</u>	123,872,640
セグメント間の相殺消去					(2,520,731)
連結収益					<u>\$121,351,909</u>
セグメント税引前利益	<u>\$16,943,934</u>	<u>\$6,594,083</u>	<u>\$1,320,168</u>	<u>\$2,275,322</u>	<u>\$27,133,507</u>
<u>2025年1月1日から6月30日まで</u>					
収益					
外部顧客からの収益	\$68,642,419	\$36,313,972	\$4,631,915	\$2,950,499	\$112,538,805
セグメント間収益	<u>1,242,083</u>	<u>473,181</u>	<u>483,040</u>	<u>191,045</u>	<u>2,389,349</u>
セグメント収益	<u>\$69,884,502</u>	<u>\$36,787,153</u>	<u>\$5,114,955</u>	<u>\$3,141,544</u>	114,928,154
セグメント間の相殺消去					(2,389,349)
連結収益					<u>\$112,538,805</u>
セグメント税引前利益	<u>\$16,224,713</u>	<u>\$6,605,994</u>	<u>\$1,156,208</u>	<u>\$1,842,353</u>	<u>\$25,829,268</u>

主要な製品及びサービスに係る収益

	2026年4月1日 から6月30日 まで	2025年4月1日 から6月30日 まで	2026年1月1日 から6月30日 まで	2025年1月1日 から6月30日 まで
消費者向け				
携帯電話サービス収益	\$14,976,797	\$14,566,203	\$30,139,824	\$29,096,757
固定通信サービス収益	10,787,266	10,731,048	21,552,581	21,425,389
販売収益	9,199,341	8,110,319	19,297,772	16,724,249
その他の営業収益	<u>762,531</u>	<u>665,821</u>	<u>1,463,066</u>	<u>1,396,024</u>
	<u>35,725,935</u>	<u>34,073,391</u>	<u>72,453,243</u>	<u>68,642,419</u>
企業向け				
固定通信サービス収益	8,545,182	8,379,031	16,834,724	16,615,601
情報通信技術事業収益	7,852,975	6,991,633	15,253,037	12,918,525
携帯電話サービス収益	2,457,691	2,360,997	4,830,088	4,648,990
その他の営業収益	<u>826,321</u>	<u>1,246,531</u>	<u>1,579,199</u>	<u>2,130,856</u>
	<u>19,682,169</u>	<u>18,978,192</u>	<u>38,497,048</u>	<u>36,313,972</u>
国際通信				
固定通信サービス収益	2,459,049	834,943	3,728,147	1,857,241
情報通信技術事業収益	1,288,225	1,212,884	2,535,661	2,478,514
その他の営業収益	<u>183,282</u>	<u>148,832</u>	<u>361,847</u>	<u>296,160</u>
	<u>3,930,556</u>	<u>2,196,659</u>	<u>6,625,655</u>	<u>4,631,915</u>
その他				
販売収益	1,758,433	1,260,571	3,267,831	2,497,528
その他の営業収益	<u>266,381</u>	<u>221,583</u>	<u>508,132</u>	<u>452,971</u>
	<u>2,024,814</u>	<u>1,482,154</u>	<u>3,775,963</u>	<u>2,950,499</u>
	<u>\$61,363,474</u>	<u>\$56,730,396</u>	<u>\$121,351,909</u>	<u>\$112,538,805</u>

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
他社のための裏書保証
2026年1月1日から6月30日まで

付表一単位：新台幣千元

番号 (注一)	裏書保証 会社名	被裏書保証 先		単一企業 に 対する裏 書保証限 度額	当期最高 裏書保証 残高	期末 裏書保証 残高	実際の借 入 実行額	財産担保に よる裏書保 証金額	直近期 の財務 諸表の 純資産 額に対 する裏 書保証 累計金 額の割 合(%)	裏書保証 最高限度 額	子会 社の ため に親 会社 が行 う裏 書保 証	親会 社の ため に子 会社 が行 う裏 書保 証	中国 の会 社の ため に行 う裏 書保 証	注
		会社名	関 係 (注二)											
1	神 腦 国 際 公 司	暉固科 技 公 司	2	\$ 621,513	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	4.83	\$ 3,107,565	YES	NO	NO	注三 及び四 注三 及び四
		暉恩科 技 公 司	2	621,513	200,000	200,000	200,000	-	3.22	3,107,565	YES	NO	NO	

注一：親会社及びその子会社の他社のための裏書保証は、下記の通りである。
1.親会社は0。
2.子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：裏書保証と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。
1.親会社と業務関係がある会社。
2.親会社が議決源株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
3.親会社の議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
4.親会社が議決源株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会公司直接及間接持有表決權股份達以上之公司間。
5.建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者。
6.共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社。
7.消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社。

注三：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の10%を上限とする。

注四：供与可能な裏書保証の総額は、子会社の神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の50%を上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

保有有価証券明細表

2026年6月30日

付表二

単位：新台幣千元

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株または千単位)	帳簿金額 (注一)	持株比率 (%)	公正価値	
チョンホア・テレコム	株式	台北金融大樓	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	\$ 4,216,008	12	\$ 4,216,008	—
	株式	iKala Global Online Corp.	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,500	292,819	-	292,819	注四
	株式	KKCompany Technologies Inc.	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,039	980,967	7	980,967	—
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	114,707	-	114,707	注四
	株式	台湾工銀貳創業投資公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	20,336	17	20,336	—
	株式	台湾行動支付公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,865	2	4,865	—
	株式	Innovation Works Limited	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	7,078	-	7,078	注四
	株式	榮電公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	—
	株式	全球一動公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	—
	株式	台灣智慧電能公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,668	134,566	13	134,566	—
	株式	基石創業投資公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	162	2	162	—
	株式	大大寬頻公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,800	334,944	8	334,944	注二及び五
	株式	Manuscript Inc.	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	45,944	8	45,944	—
	株式	Catalight Capital, Inc.	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	591	6	591	—
	株式	台杉水牛投資公司	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非流動	555,600	425,949	-	425,949	注四

	株式	益創二創業投資公司	—	純損益を通じて公 正価値で測定 する金融資産 —非流動	20,000	220,066	9	220,066	—
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	—	純損益を通じて公 正価値で測定 する金融資産 —非流動	-	10,553	4	10,553	—

(次ページに続く)

(次ページから続く)

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株または千単位)	帳簿金額 (注一)	持株比率 (%)	公正価値	
神腦国際公司 中華投資公司	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技有限合夥	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産—非流動	-	\$ 461,133	10	\$ 461,133	—
	リミテッド・パートナーシップ	台企再造壹私募股權投資有限合夥	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産—非流動	-	175,081	10	175,081	—
	社債	富邦人寿保險公司	—	償却原価で測定する金融資産	2	2,000,000	-	2,011,806	注三
	株式	台大創新育成公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	10,725	9	10,725	—
	株式	網路家庭国際資訊公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,875	52,883	1	52,883	注二
	株式	智同科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	56,296	11	56,296	—
	株式	百事數碼公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,309	16,371	7	16,371	注二
	株式	關鍵公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	600	22,569	9	22,569	—
	株式	艾陽科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	107	8,955	-	8,955	注四
	株式	愛唱久久	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	—
	株式	寶德電化材料科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	-	1	-	—
	株式	宏于電機公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	400	159,800	1	159,800	—
	株式	啟賦科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	200	24,000	1	24,000	—
	株式	奇彦科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	300	24,000	1	24,000	—

	株式	極佳電通公司	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産—非流動	3,000	39,303	-	39,303	
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛五號科技創投有限合伙夥	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産—非流動	-	25,162	3	25,162	—

(次ページに続く)

(次ページから続く)

測冠投資公司	株式	Yokowo Co., Ltd		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	124	148,485	1	148,485	注二
中華資安国際公司	株式	TXOne Networks Inc.	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産—非流動	91	18,936	-	18,936	注四
	株式	奥義賽博科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	912	71,949	3	71,949	注二及び六
	株式	富邦金融控股公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36	1,861	-	1,861	注二及び四
	社債	三商美邦人壽保險公司	—	償却原価で測定する金融資産	-	20,287	-	20,265	注三
	社債	台灣積體電路製造公司	—	償却原価で測定する金融資産	-	50,000	-	49,457	注三

注一：負債性金融商品は償却原価で測定し表示され、それ以外は公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。

注二：公正価値は、2025年6月30日現在の証券市場終値に基づいている。

注三：公正価値は、期末のタイペイエクスチェンジの取引システムの最終取引日の債券の加重平均価格に基づいて計算される。

注四：種類株式である。

注五：大大寛頻公司是、2026年1月より台湾店頭市場(TPEX)で店頭公開されている。

注六：奥義賽博科技公司(旧CyCraft Technology Corporation)は、2026年2月より台湾証券取引所に上場している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上
2026年1月1日から6月30日まで

付表三

単位：新台幣千元

会社	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形及び売掛金/ 支払手形及び買掛金	
			購入/ 売上 (注一)	金額 (注四)	合計に 対する 割合 (%)	与信期間	単価	与信 期間	残高 (注二及び 四)	合計に 対する 割合 (%)
チョンホア・テレコム	神腦国際公司	子会社	売上	\$ 2,465,604	2	30日	\$ -	-	\$ 317,436	1
		子会社	購入	772,454	1	30~90日	-	-	(1,075,391)	(11)
	是方電訊公司	子会社	売上	259,917	-	30日	-	-	71,047	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	603,373	1	30日	-	-	(262,329)	(3)
	宏華国際公司	子会社	売上	101,821	-	30~60日	-	-	2,962	-
		子会社	購入	3,606,955	6	30~60日	-	-	(1,095,140)	(11)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	106,758	-	30日	-	-	60,609	-
		子会社	購入	285,777	-	90日	-	-	(134,238)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	140,732	-	90日	-	-	(53,820)	(1)
	中華資安国際公司	子会社	購入	198,475	-	30日	-	-	(57,924)	(1)
	資拓宏宇国際公司	子会社	購入	445,851	1	30日	-	-	(44,665)	(1)
	台湾国際標準電 子会社	関連会社	購入	108,999	-	30~90日	-	-	(19,746)	-
中華資安国際公司	資拓宏宇国際公司	兄弟会社	売上	117,300	10	60日	-	-	128,953	35
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	売上	76,272	3	90日	-	-	48,543	5

注一：購入にはサービスの取得原価含まれている。

注二：受取手形及び売掛金/支払手形及び買掛金には、回収・支払の代行及びその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。

関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注四：すべての連結会社間取引、残高、収益及び費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2026年6月30日

付表四単位：新台幣千元

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注一)	期日経過の関連当事者未収項目		期日経過後の回収金額	貸倒引当金繰入額
					金額	対処方法		
チョンホア・テレコム	神腦国際公司	子会社	\$ 427,319 (注二)	10.96	\$ -	-	\$ 52,668	\$ -
神腦国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	1,232,089 (注二)	8.28	-	-	185,927	-
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム	親会社	262,329 (注二)	4.33	-	-	36,419	-
宏華国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	1,114,712 (注二)	5.20	-	-	89,547	-
中華資安国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	113,024 (注二)	8.18	-	-	111,901	-
	資拓宏宇国際公司	兄弟会社	128,953 (注二)	3.60	-	-	128,510	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム	親会社	134,238 (注二)	5.18	-	-	-	-

注一：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。
注二：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社)
2026年1月1日から6月30日まで

付表五単位：新台幣千元
株数：千株

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2026年6月30日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	株数	持株比率 (%)	帳簿価額			

チョンホア・テレコム	神腦国際公司	台湾	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	28	\$1,680,287	\$ 172,952	\$ 45,258	子会社 (注三及び五)
チョンホア・テレコム	光世代建設開発公司	台湾	不動産及びグリーンビルディングの企画、統合開発及びプロパティマネジメント	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,817,931	6,226	4,913	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、IP-VPN サービス、IP トランジェントサービスの提供	691,163	691,163	178,590	100	1,053,819	57,635	57,635	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、IP-VPN サービス、IP トランジェントサービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	1,580,320	195,875	196,606	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華系統整合公司	台湾	顧客への情報統合サービス及び通信端末機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	688,601	16,417	34,036	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信統合及びクラウド・アプリケーションサービス	459,652	459,652	43,368	56	2,034,896	585,273	335,023	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	4,168,011	265,796	236,619	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Prime Asia Investments Group Ltd.	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	184,824	(3,879)	(3,879)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	宏華国際公司	台湾	電気通信工事、電気通信サービス代理店及びその他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	624,913	226,052	227,907	子会社 (注三及び五)
チョンホア・テレコム	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台湾	電子情報供給サービス及び一般広告サービス	150,000	150,000	15,000	100	191,977	2,770	2,984	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	iEN省エネサービス、ICTサービス	148,275	148,275	-	100	77,577	262	262	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	70,429	70,429	6,000	100	1,027,381	94,851	94,851	子会社 (注五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2026年6月30日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	株数	持株比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム	中華資安国際公司	台湾	コンピューター機器の設置、コンピューター及びビジネス機器及び情報ソフトウェアの卸売・小売、経営コンサルティングサービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス並びにネットワーク認証サービス	\$ 230,058	\$ 230,058	23,058	57	\$ 1,026,361	\$ 250,502	\$ 139,321	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICT及びクラウド付加価値サービスの提供	119,624	119,624	1,300	100	157,874	393	393	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	春水堂科技娛樂公司	台湾	情報ソフトウェアサービス、ネットワークコンテンツの制作及び配信、映画・動画の制作及び配給	62,209	62,209	8,251	56	154,543	8,929	5,004	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品及び電気製品の製造と販売	67,576	70,500	8,920	59	258,379	116,929	72,215	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	智趣王數位科技公司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	76,289	7,152	2,825	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	17,291	17,291	1	100	382,495	32,430	32,972	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	資拓宏宇国際公司	台湾	ITシステム開発及び保守、産業ソリューションの開発及び販売、IT管理コンサルティング及び関連製品の販売	503,369	503,369	35,920	45	730,063	42,740	24,609	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華數位文創管理顧問公司	台湾	一般投資及び管理コンサルティング事業	50,000	50,000	5,000	100	30,419	2,166	2,118	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Europe GmbH	ドイツ	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	122,675	122,675	3,500	100	108,856	(3,584)	(3,584)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華智創国際公司	台湾	AIソフトウェアとシステム開発、AI応用サービスと企業コンサルティングサービス	120,000	120,000	12,000	80	98,703	(16,098)	(20,800)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華數位文創リミテッド・パートナーシップ	台湾	一般投資事業	640,000	-	-	64	636,401	(5,624)	(3,599)	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Viettel - CHT Joint Stock Company	ベトナム	IDCサービス	292,603	293,582	-	30	651,589	177,717	53,280	関連会社

(次ページに続く)

(前ページからに続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2026年6月30日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	株数	持株比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム	台湾国際標準電子会社	台湾	通信交換システム、通信伝送装置、その他の関連機器の製造、販売、設計、工事、保守	\$ 164,000	\$ 164,000	1,760	40	\$ 442,500	\$ 151,427	\$ 64,410	関連会社
チョンホア・テレコム	台湾碩網網路娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービス及び販売	120,008	120,008	9,429	30	88,508	(127,438)	(38,231)	関連会社
チョンホア・テレコム	勤崴国際科技公司	台湾	電子地図の作成、販売、コンピュータ周辺製品の技術サポート、システムの設計及び開発	66,684	66,684	12,720	23	248,568	73,618	16,770	関連会社
チョンホア・テレコム	台湾港務国際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫及び海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	130,971	74,175	19,782	関連会社
チョンホア・テレコム	中華網家一號公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問及びの顧問サービス	200,000	200,000	20,000	50	243,795	(16,926)	(8,463)	関連会社
チョンホア・テレコム	将来商業銀行公司	台湾	インターネットバンキング関連業務	5,733,847	5,733,847	462,643	46	3,362,760	(440,292)	(200,570)	関連会社
チョンホア・テレコム	中華東南亞控股公司	台湾	一般投資事業	-	10,200	-	-	-	-	-	共同支配企業 (注六)
チョンホア・テレコム	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェアソリューションサービス	273,800	273,800	3,700	16	260,058	1,236	(512)	関連会社
チョンホア・テレコム	Taiwania Hive Technology Fund L.P.	ケイマン諸島	一般投資事業	288,405	288,405	-	40	221,752	(30,910)	(12,305)	関連会社
チョンホア・テレコム	中華碩銘公司	台湾	ナンバープレート識別システム及びソフトウェアの設計、開発及び製造	20,400	20,400	2,040	37	-	-	-	関連会社
チョンホア・テレコム	集集創造娛樂公司	台湾	映像関連番組の制作及び投資	240,000	-	24,000	20	239,039	(4,805)	(961)	関連会社
神腦国際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造及び販売	578,186	578,186	19,582	33	1,982,419	478,841	15,862	関連会社
神腦国際公司	優仕公司	台湾	情報通信製品の販売	427,850	427,850	14,752	96	151,844	(48)	(2,099)	子会社 (注五)
神腦国際公司	崑崙科技公司	台湾	情報通信製品の販売	89,550	89,550	14,875	100	166,857	11,523	11,526	子会社 (注五)
神腦国際公司	神揚保險代理人公司	台湾	損害保険代理店	59,000	59,000	8,909	100	127,541	17,201	17,201	子会社 (注五)
神腦国際公司	Sakuyo Health Science株式会社	日本	ヘルスケア製品の開発及びサプライチェーン管理	10,045	-	5	100	9,637	(181)	(181)	子会社 (注五)
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信及びネットワークサービス	2,000	2,000	200	100	1,608	76	76	子会社 (注五)
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信及びネットワークサービス	6,068	6,068	200	100	23,670	1,273	1,273	子会社 (注五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2026年6月30日の残高			被投資会社 の当期純 (損)益	実現利得(損 失) (注一及び 二)	注
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	株数	持株比 率 (%)	帳簿価額			
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガ ポール	衛星ST-2の運営 関連事業	\$ 21,309	\$ 21,309	943	38	\$ 448,893	\$ 250,259	\$ 95,425	関連会 社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	一般投資事業	55,720	55,720	2,000	40	53,502	4,375	1,750	関連会 社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Chunghwa Telecom Malaysia SDN. BHD.	マレーシ ア	国際専用回線、 IP-VPN サービ ス、ICTサービ スの提供	45,540	45,540	6,219	100	43,856	(926)	(926)	子会社 (注五)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Viettel - CHT Joint Stock Company	ベトナム	IDCサービス	979	-	-	-	2,440	177,717	35	関連会 社
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体測試零組 件及印刷電路 板等電子產品 之產銷	175,951	175,951	11,063	34	3,402,104	835,797	280,777	子会社 (注五)
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統 合、IDC、通信 の統合及びク ラウド・アプ リケーション・サービス	19,064	19,064	2,286	3	96,864	585,273	17,537	関連会 社(注 五)
中華投資公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話及びそ の周辺機器の 販売並びに チョンホア・ テレコムの携 帯電話販売代 理店	49,731	49,731	1,001	-	44,834	172,952	670	関連会 社(注 五)
中華投資公司	慧誠智醫公司	台湾	スマート医療ソ リューション、医療エン 지니어リング サービス及び 医療機器の代 理販売	91,381	91,381	2,559	10	47,358	(57,413)	(6,310)	関連会 社
中華投資公司	保利馬公司	台湾	ゼロエミッシ ョン船の設計 及び販売	80,000	80,000	8,000	9	69,627	(44,333)	(4,104)	関連会 社
中華投資公司	劇集文創公司	台湾	映像コンテンツ のIPインキュ ベーション、 著作権の管理 及び販売	14,400	14,400	1,440	48	10,923	(2,500)	(1,200)	関連会 社
中華精測科技公 司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の試験部 品およびブリ ント基板分野 の設計ならび にアフター サービス	74,192	74,192	2,600	100	114,539	5,975	5,993	子会社 (注五)
中華精測科技公 司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品、電子 機器加工品及 びプリント基 板の関連サー ビス	2,008	2,008	1	100	2,246	77	77	子会社 (注五)
中華精測科技公 司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸 島	電子材料の卸売 及び小売業、 ならびに一般 投資事業	173,649	173,649	5,700	100	166,148	18,028	10,702	子会社 (注五)
中華精測科技公 司	測冠投資公司	台湾	一般投資事業	195,000	195,000	19,500	100	151,335	(4,696)	(3,837)	子会社 (注五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2026年6月30日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	株数	持株比率 (%)	帳簿価額			
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	スマート設備の製造及び販売、ならびにスマート工場設備とソフトウェアの統合及び技術コンサルティング・サービス	\$ 108,500	\$ 108,500	10,850	54	\$ 12,196	(\$10,196)	(\$5,531)	子会社 (注五)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	184,824	(3,879)	(3,879)	子会社 (注五)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報通信製品の販売	53,021	53,021	-	100	13,868	381	381	子会社 (注五)
崑固科技公司	崑恩科技公司	台湾	情報通信製品の販売	29,550	29,550	5,887	100	72,328	10,204	10,204	子会社 (注五)
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	2,450	49	39,408	(4,499)	(2,171)	関連会社
資拓宏宇国際公司	榮利科技公司	台湾	ITシステム開発及び保守	55,610	55,610	5,067	100	61,018	114	114	子会社 (注五)
中華資安国際公司	保華資安公司	台湾	バーチャル・リアリティ・インテグレーション及びスマート・ネットワークの情報セキュリティ・サービス	20,000	20,000	2,000	25	21,801	14,129	3,532	関連会社
中華數位文創管理顧問公司	中華數位文創リミテッド・パートナーシップ	台湾	一般投資事業	10,000	-	-	1	9,944	(5,624)	(56)	子会社 (注五)

注一：金額は会計士レビュー済財務諸表に基づいている。

注二：実現利得(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額及び未実現損益の消去額が含まれている。

注三：被投資会社実現利得(損失)及び帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。

注四：中国への投資情報は付表六を参照のこと。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

注六：中華東南亞控股公司是、2025年6月に営業終了及び清算手続の開始を決議し、2026年5月に清算を完了した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

中国に対する投資

2026年1月1日から6月30日まで

付表六

単位：新台幣千元

中国の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式 (注一)	当期期首の台湾から送金した累積投資額	投資フロー		当期期末の台湾から送金した累積投資額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の持分比率(%)	投資に係る利得(損失) (注二)	期末の帳簿価額	当期までの利益の本国送金額	注
					アウトフロー	インフロー							
上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報及び通信の統合ソリューション・サービスならびにスマート・エネルギーに関するネットワーク・サービス	\$ 177,176	2	\$ 177,176	\$ -	\$ -	\$ 177,176	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	注六及び十
江蘇振華信息科技有限公司	インテリジェント省エネに関するソリューション及びインテリジェント・ビルディングに係るサービス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注七及び十
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計及び関連コンサルティング・サービス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	390	100	390	10,575	-	注八及び十
蘇州晶測科技公司	電子基板の組立及び加工販売、プリント基板の設計及び関連コンサルティング・サービス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	17,577	100	17,577	162,713	-	注八及び十
上海是泰ネットワーク科技公司	電気通信及びネットワーク・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	3,242	49	1,589	7,896	12,880	注九及び十

会社名	当期期末における中国への累積投資額	經濟部投資審議司が承認した投資額	經濟部投資審議司が規定した投資上限額
チョンホア・テレコム(注三)	\$ 319,233	\$ 319,233	\$ 229,247,069
中華精測及びその子会社(注四)	170,432	216,185	6,079,252
是方電訊及びその子会社(注五)	4,973	4,973	1,961,665

注一：投資方式は以下の3に区分される。

- 1.直接投資
- 2.第三国で登記する持株会社を経由した投資
- 3.その他

注二：被投資会社の会計士レビュー済財務諸表及び持分比率に基づいて算出される。

注三：チョンホア・テレコムの金額は、チョンホア・テレコムの連結純資産価額に基づいて算出された。

注四：中華精測及びその子会社の金額は、中華精測科技公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注五：是方電訊及びその子会社の金額は、是方電訊会社の連結純資産価額に基づいて算出された。

注六：上海立華信息科技有限公司は中華興達公司を通じて投資されていたが、2022年10月に清算が終了した。

注七：江蘇振華信息科技有限公司は中華興達公司を通じて投資されていたが、2018年12月に清算が終了した。

注八：Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.を通じて投資されている。

注九：是方電訊を通じた投資である。

注十：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結会社間の業務関係及び重要な取引

2026年1月1日から6月30日まで

付表七

単位：新台幣千元

年度	番号 (注一)	取引先の名称	関連当事者	取引先との関係 (注二)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注五)	取引条件 (注三)	収益合計 または資 産合計に 対する割 合% (注四)
2026	0	チョンホア・テレコム	神腦国際公司	1	売掛金	\$ 317,436	—	-
					未払預り金	109,883	—	-
					買掛金	1,075,931	—	-
					未払預り金	156,158	—	-
					営業収益	2,465,604	—	2
			是方電訊公司 中華系統整合公司	1 1	営業原価および営業費用	772,454	—	1
					営業収益	259,917	—	-
					買掛金	262,329	—	-
			宏華国際公司	1	営業原価および営業費用	603,373	—	-
					買掛金	1,095,140	—	-
					営業収益	101,821	—	-
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	営業原価および営業費用	3,606,955	—	3
					買掛金	134,238	—	-
					営業収益	106,758	—	-
			Chunghwa Telecom Global, Inc. 中華資安国際公司	1 1	営業原価および営業費用	285,777	—	-
					営業原価および営業費用	140,732	—	-
					営業原価および営業費用	198,475	—	-
			資拓宏宇国際公司	1	買掛金	108,231	—	-
					営業原価および営業費用	445,851	—	-

注一：親会社及び子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1.親会社は0。

2.子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1.親会社対子会社。

2.子会社対親会社。

3.子会社対子会社。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。

関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注四：資産及び負債は、2026年6月30日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価及び費用は、2026年1月1日から6月30日までの連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

2【その他】

(1)後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2)訴訟

無し。

3【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1)連結手続

(a)連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b)報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会

社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社の子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2)連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利

害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3)非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a)非支配持分の公正価値

(b)被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4)他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5)企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b)のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c)のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6)金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a)償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b)その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c)純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は

a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または

b)個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。

a)社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(すなわち、取得原価または償却原価で測定される)。

b)社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7)金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ①企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは②企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8)金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9)金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a)企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性

(b)企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10)公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が適用されており、本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、市場価格のない株式や出資金等は、引き続き取得原価を貸借対照表評価額とするなど、これまで日本で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(11)資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産

グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12)ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a)公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定(あるいはそうした項目の構成要素)の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b)キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c)在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法(繰延ヘッジ)による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(13)株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14)退職給付(確定給付制度)

(a)確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b)数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c)数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d)確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15)株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

(a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

(b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストッ

ク・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16)研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17)有形固定資産

(a)減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下「JICPA」という。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b)コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18)投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b)内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21)リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a)特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b)特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明確な場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・

リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22)有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23)借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24)負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25)損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26)法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額または②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と新台湾ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される 2 紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中毎日掲載されているため、本書におけるその記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2026年 6 月26日提出
---------	----------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし